

〈資 料〉

外務省経済局「第五回主要国首脳会議議事録」

白 鳥 潤一郎

1975年11月、パリ近郊のランブイエで主要国首脳会議（G6：Group of Six）が開催された。日本では「サミット」と呼称されるこの会合は、翌76年からカナダが加わりG7（Group of Seven）となる。1983年のウィリアムズバーグ・サミットを機に政治問題も討議されるようになり、冷戦終結後には政治会合へのロシアの参加と「追放」といった紆余曲折もあったが、発足以来1度も欠かすことなく、40年以上にわたって年1回、この会合は続いてきた。

一次史料を用いたサミット研究は、国際的にもまだ緒に就いたばかりである¹⁾。文書公開で各国に先行するイギリスの国立公文書館では議事録や関連文書が公開されているが²⁾、主要国中の主要国たるアメリカで近年文書公開が遅れていることも一因なのだろう。第5回の東京サミットについては、公刊文書集（FRUS）にエネルギー関連討議の部分が収録されているものの³⁾、本格的な研究に必要な議事録全体と関連文書は公開されていない。

従来、戦後日本外交を研究する際には史料の不足を嘆くのが常であったが、この10年弱で状況は大きく変わった⁴⁾。サミットについても、外務省の文書に関する限り、公開の進捗はイギリスとほぼ同等であり、関連文書の充実度ではイギリスを上回る部分もある。

本稿で紹介するのは、2015年12月24日付で公開された戦後期外務省記録38冊の内の1冊『第5回主要国首脳会議（東京サミット）』（管理番号：2015-2097）に収録された東京サミットの議事録である。2日間で4回行われた首脳会合、首脳会合に先立つ朝食会と間に挟まれた午餐会の記録も含まれている。

凡例にも記載した通り、主管局名が明記され、手書きでは無くタイプ打ちという形式は、この時期の外務省で作成された各種会談や会議の議事録の最終版と共通している。同ファイルには、議事録の他に閣議報告をはじめとする各種会議における報告、宮崎弘道外務審議官による「東京サミット回想」と題した回顧、合同記者会見の記録などプレス対応のまとめがまとめられており、主管

課の保存用ファイルと考えられる⁵⁾。以上をふまえれば、本文書は関係者の確認を経た最終版と推察される。なお、本文書には不自然な空白やミスタイプ、手書きで追加された箇所はあるものの、これは同時期の外務省文書では珍しいことではない。条約や各種協定、またそれに付属する討議記録等は、交渉相手である諸外国と逐語的に文章を検討した上で署名され、正文(及び必要に応じ

1) 代表的な研究として、Emmanuel Mourlon-Druol and Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The rise of the G7 and the European Council, 1974-1991* (New York: Routledge, 2014)。ただし同書でも本格的に一次史料を用いた論考は一部に限られている。1970年代後半のサミットにおけるマクロ経済政策の協調については、武田悠「経済大国」日本の対米協調——安保・経済・原子力をめぐる試行錯誤, 1975~1981年」ミネルヴァ書房, 2015年, 第II部, が米国を中心に各国の一次史料に基づいて詳細な検討を行っている(マクロ経済政策の協調に関する先行研究については、同書, 81-82頁, を参照)。部分的ではあるが、Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (Oxford: Oxford University Press, 2015), Chapter 6, 8, 9も第6回までの各サミットを、大矢根聡「サミット外交と福田・大平の「世界の中の日本」像」福永文夫編『第二の「戦後」の形成過程——1970年代日本の政治的・外交的再編』有斐閣, 2015年, 237-261頁及び同「新興国の馴化——1970年代末の日本のサミット外交」『国際政治』第183号(2016年3月), 87-101頁, は福田赳夫・大平正芳両政権期のサミット外交を取り上げている。

同時代のルポルタージュとして東京サミットを中心に描いた船橋「サミットクラシー」朝日新聞社, 1991年, 政策担当者による回顧を含む著作として松浦晃一郎『先進国サミット——歴史と展望』サイマル出版会, 1994年, がそれぞれある。その他, 初期の代表的な研究に、Robert Putnam and Nicholas Bayne, *Hanging Together: Cooperation and Conflict in the Seven-power Summits*, Revised and Enlarged Edition (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1987); 初期の経済サミット時代を含める形で概観した著作に、高瀬淳一『サミット——主要国首脳会議』芦書房, 2000年, Hugo Dobson, *Japan and the G7/8: 1975-2002* (London: RoutledgeCurzon, 2004); Hugo Dobson, *The Group of 7/8* (London: Routledge, 2007); 田所昌幸「サミットの意義と展望」『国際問題』第651号(2016年5月), 13-21頁, などがある。

- 2) 東京サミットの議事録も公開されている。PREM 19/28, “The Economic Summit Meeting in Tokyo, 28 and 29 June 1979,” The National Archives in UK.
- 3) “Minutes of the Tokyo Economic Summit Meeting,” June 28-29, 1979, *Foreign Relations of the United States, 1969-1976*, Vol. 37, Energy Crisis, 1974-1980, Doc. 221.
- 4) 近年の変化については、『外交』第45号(2017年9月)所収の特集「FOCUS 外交記録をめぐる冒険——読む, 使う, 発信する」及び「データベース日本外交史」(<http://j-diplo.sakura.ne.jp/index.html>)掲載のコラムを参照。
- 5) 外務省のアナウンスでは同ファイルの作成課・室は経済局政策課となっているが、これはファイル作成当時のものではなく、外交史料館に移管する以前の行政文書ファイル管理簿上の管理部署を指している(これは同ファイルだけでなく他の外務省のファイルも同様)。経済局政策課は主要国首脳会議の主管課である。実際に本文書が作成された際の主管課は経済局総務参事官室であり、機構改革に際して政策課に引き継がれたものと思われる。

て日本語訳)が保存されるが、会談録や議事要録等はいくまで執務参考用であり、関連する記録と併せて収録されたタイプ打ちされた文書であれば最終版とみなして基本的に問題ない。

1976年から2008年まで続いた旧外交記録公開制度では、メディア関係者に事前にファイルが公開され、研究者の助力も得ながら各メディアはその概要を報じてきた。特別審査はこうした旧制度とほぼ同様の運用だが、注目度はかつてと比べて低下しているように思われるし、報道は基本的に1回限りであり、紙幅も限られている。本文書に関する新聞報道では、現代的関心から首脳間の議論の本筋とは言い難い原子力発電所の安全問題に注目したものが目に引く他は⁶⁾、各紙とも関係者の回顧を裏付ける箇所を部分的に取り上げる形となっている⁷⁾。

現行の制度の下、2009年2月から2017年9月までの間に外交史料館には約4万1000冊のファイルが移管された。旧制度下の約30年間で公開されたファイルが約1万2000冊だったことを考えれば、いかに大量の史料が利用可能になったか分かるだろう。所定の手続きをふめば外交史料館で閲覧可能なものの、目当ての文書にたどり着くことは容易では無い。この点について、現行の外交記録公開の概要を確認しておくべきであろう。

旧外交記録公開の対象は、「青ファイル」と呼ばれる文書課によって編纂されたものであり、分類表を参考にすれば⁸⁾、文書課の整理を経た関連文書を系統的に閲覧することが可能であった。しかし、文書量の増大などの理由から「青ファイル」の編纂は1960年代後半から低調になり、沖縄返還関係などを除けば、70年代以降を研究する際にはほぼ利用されることはない。現行の外交記録公開は文書課の整理を経ない各部局で使われていたファイルが中心となっている。ファイルをまとめる担当者によって整理方法も異なるし、執務に用いられていたものがほぼそのまま公開されるため、必ずしも歴史的に価値があるとは言えない雑多な文書も多数含まれている。また、関連する部局で作成

6) 『朝日新聞』2015年12月25日、5面。

7) 主要各紙及び共同・時事の配信記事は、2015年12月25日朝刊の外交記録公開の特集記事内で本文書に触れている。

8) 「戦後期外務省記録（「青ファイル」）分類表」は外交史料館のウェブサイトで見ることが出来る。http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/shozo/pdfs/kokai_mokuroku_bn_bunrui.pdf

されたファイルについても目配りをする必要がある。1970年代以降の日本外交について研究を進めるためには、大量のファイルを閲覧して史料群の全体像を把握した上での利用が欠かせない。利用者にアーキビストと同様の素養が求められていると言ってもいい。

公文書管理法に基づく現行の外交記録公開制度では、移管審査と公開審査が分離されている。そのため、文書を閲覧するためには2ヵ月に1回の頻度で行われる移管のアナウンスをその都度確認し、さらに個別に利用請求をしなければならない。一度公開審査を経たものは「簡便な方法による閲覧」の対象となり、誰でも外交史料館に行けば閲覧可能なものの、管理番号が分からなければファイル名で関連があるだろうものを手当たり次第に開いて探していく必要がある⁹⁾。審査済ファイルのリストは最新版が外交史料館の閲覧室に置かれているが、WEB上で確認可能なのは2009年から15年までに移管されたファイルであり¹⁰⁾、16年以降の移管分は確認できないし、最新の状況が反映されているわけでもない。特別審査は例外的に公開審査が併せて行われ、移管のアナウンスと同時に公開される形だが¹¹⁾、閲覧に際して必要な手続きは変わらない。

関係各所との調整を経て作成される各種案件の対処方針はもちろんのこと主管課の作成する調書類や電報・電信と比べても、会談録や各種会議の議事録の取り扱いが難しい。電報・電信は本省と出先である大使館や総領事館とのやり取りであり、調書はその時点での主管課の見方を示している。各文書が組織的な政策決定過程の中でいかなる意味を持ったのかについて慎重な吟味は必要なものの、作成者・発信者・受信者の名前や文書名から文書の性格は概ね把握することが可能である。これに対して、会談録は相手によって発言のニュアンスは変わるものだし、大使会議等の内部の会議や主要国との政策企画協議は個人資格の自由発言を旨としている。本稿で紹介する東京サミットの議事録は、主要国を相手とした多国間交渉の記録であるだけでなく、開催国として大平正芳首相が議長を務めたこともあって、評価はさらに難しい。

9) 2016年11月30日アナウンスの移管分からはファイルの概要が付される形となったが、文書課の整理を経ていないという点は変わらない。

10) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000159254.pdf>

11) なお一般審査でも稀に公開審査済のファイルが含まれることがある。例えば、2017年5月31日付で移管がアナウンスされたファイルではポツダム宣言関係、米軍政下の沖縄、辻政信失踪関係の計10冊は公開審査済である。

東京サミットにおける日本外交を評価し、本文書の意義を詳らかにするには関連文書を含めた詳細な検討が不可欠である。特別審査分のファイルに含まれる本文書を含む東京サミット関連のファイルは、2014年11月から2016年9月の間に外交史料館への移管がアナウンスされた。東京サミットに直接関連する名称のファイルだけでも50冊近くあり¹²⁾、前後のサミットを含めれば膨大な数になるし、関連する二国間関係のファイルはそれ以上である。筆者は東京サミットに直接関係するファイルについて、その全てを対象に利用請求を行ったが、公開審査には最低でも1ヵ月、場合によっては1年近くの時間がかかるのが通例となっており、全てを読み込んだ上での研究を発表できる段階ではない。また、サミットでは多岐にわたる議題が話し合われるし、多様な評価が可能である。このような事情もあり、本来であれば、本文書の意義や読みどころを詳細に紹介すべきところだが、以下では、東京サミット首脳会合に至る経緯をごく簡単に触れておくことに留めたい。

冒頭にも記載した通り、サミットは1975年11月にフランスのランブイエで初めて開催された。翌76年6月に米領プエルトリコのサンファンで行われた第2回からカナダが、第3回のロンドンからEC(欧州共同体)委員長がそれぞれ加わり、毎年1回の開催が定例化した。

しばしば指摘されるように、サミットの発足は仏独両首脳のイニシアティブによるものである¹³⁾。その背景には、1970年代に入って顕在化した国際経済秩序の動揺があった。それは、安定的な通貨体制の崩壊を意味する71年夏からのドルショックと、強力な国際石油資本による安価で安定的な石油供給を終焉させた73年秋からの第一次石油危機という形で端的に示された。この2つの危機に各種政治問題や安全保障問題も重なって米欧関係は緊張し、日米関係も日本の対米好感度が73年に戦後最低を記録するなど、「自由陣営」の紐帯は揺らぎつつあった。こうした危機のなかで通貨とエネルギー問題を中心に様々

12) サミット関係のファイルには1冊あたり概ね300~600枚ほどの文書が含まれている。

13) 一般には両者の内ではジスカールデスタン仏大統領の役割が強調されることが多いが、最新の研究では、サミットに繋がるライブラリー・グループ結成を中心にシュミット独首相の役割が再評価されている。Elizabeth Benning, "The road to Rambouillet and the creation of the Group of Five," in Emmanuel Mourlon-Druol and Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The rise of the G7 and the European Council, 1974-1991* (New York: Routledge, 2014), pp. 39-63.

な先進国間協調が模索され¹⁴⁾、その延長線上にサミットが行われることになったのである。

このような先進国間協調の動きに加えて、同時代的に南北問題が注目されていたことも押さえておきたい。南北問題は第一次石油危機を受けて1974年4月から開催された第6回国連特別総会でピークを迎えた。「新国際経済秩序(NIEO)」宣言の採択で知られる同総会だが、その後の展開は期待を裏切るものであった。先進国側は国連の場で南北問題を取り上げることに実のところ消極的であり、石油危機後、途上国陣営も産油国と非産油国の間に亀裂が生じていた。実際、サミットとほぼ同時に始まった国際経済協力会議(CIEC)は、これといった成果を挙げることなく77年6月に幕を閉じた¹⁵⁾。今では忘れ去られたと言ってもよいCIECに関わった日本のある外交官は、「後進国や産油国を刺激しないような恰好で幕を閉じたというのがCIECの最大の成果」と振り返っている¹⁶⁾。「アジアの一員」という感覚や、「資源小国」として資源産出国との円滑な関係が求められるという事情もあり、日本の首脳は南北問題を首脳会合で取り上げようと試みるのが少なくない。だが、サミットの首脳会合で南北問題や開発問題が本格的に論じられるようになるのは冷戦終結後のことであった。こうした日本政府の姿勢をどのように評価するかはともかく、日本外交を考える上で、まず検討すべきは各首相や外交当局が重視していたサミットだと言えるだろう。

サミットの実施体制は第4回のボン及びその準備過程で概ね定まった。首脳の個人代表が、ヒマラヤの頂上を目指す現地の山岳ガイドになぞらえて、「シェルパ」と呼ばれるようになるのも同時期である¹⁷⁾。各国のシェルパは官界の大物から首脳の個人的なアドバイザーまで様々だが、英語力の問題もあり、経済担当の外務審議官が務めることが現在に至るまで日本では通例となってい

14) 代表的な研究として、Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton University Press, 1984) (ロバート・コヘイン(石黒馨・小林誠訳)『覇権後の国際政治経済学』晃洋書房, 1998年)。

15) Giuliano Garavini, "The Conference for International Economic Cooperation: A European Diplomatic Reaction to the "Oil Shock", 1975-1977," in Morten Rasmussen and Ann-Christina L. Knudsen (eds.), *The Road to a United Europe: Interpretations of the Process of European Integration* (Bruxelles: Peter Lang, 2009), pp. 153-168.

16) C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『宮崎弘道オーラル・ヒストリー(元外務審議官、元駐西ドイツ大使)』政策研究大学院大学, 2005年, 211頁。

る。ランブイエ・サミットでは外務審議官ではなく牛場信彦元駐米大使が代表を務めたが、首脳個人代表はもちろんのことサミット自体の役割が定まっていなかった初回のことであり、例外中の例外と言える。

このシェルパ達が本番前に数回集まって議題や経済宣言案を作成することが定例化するの第3回のロンドン・サミットの準備段階からだが、ロンドンではここでまとめられた宣言案とは別に首脳会合の場で宣言が作成され、結果としてシェルパ達が準備したものは若干の修正の上で附属文書とされるといった混乱もあった。首脳レベルで一から文書をまとめると、首脳の力量や英語力次第で各国の言い分や立場が反映されないという問題が生じる。この教訓を基に、第4回のボン・サミットからは、基本的に首脳会談ではシェルパ達が事前に詳細を詰めた経済宣言案をベースに議論が行われる形となった¹⁸⁾。

その後数回の経済宣言で言及される定番の議題が固められたのもボン・サミットであった¹⁹⁾。①マクロ経済政策、②エネルギー問題、③南北問題、④貿易、⑤通貨の5つだが²⁰⁾、本番の首脳会合でこれらが満遍なく話し合われるわけではない。特段重要ではないという意味の麻雀用語にかけて「東西南北は端パイ」と言い放ったのは、ランブイエ・サミットに経済局長として関与し、ボン・東京では外務審議官として日本のシェルパを務めた宮崎弘道だが²¹⁾、初期のサミットでは経済宣言での言及はあっても首脳会合で南北問題はあくまで周辺的な話題に過ぎなかった。東西関係も本格的に議論されたのは第8回のベルサイユ・サミットが初めてであった。また、ボン・東京・ベネチアと3回続けて主要議題となったエネルギー問題は、1980年代に入って石油価格が低下していくなかで急速に関心が失われ、扱人も小さくなっていった(第9回のウィリアムズバーグ・サミットから政治問題が議論される背景の1つは、エネルギー

17) シェルパについては、Emmanuel Mourlon-Druol, "Less than a permanent secretariat, more than an ad hoc preparatory group: A prosopography of the personal representatives of the G7 summits (1975-1991)," in Emmanuel Mourlon-Druol and Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The rise of the G7 and the European Council, 1974-1991* (New York: Routledge, 2014), pp. 64-91 が詳しい。

18) 前掲『宮崎弘道オーラル・ヒストリー』199-201頁。

19) 船橋『サミットクラシー』180頁。

20) この5項目は、東京サミットの第1回シェルパ会合に向けた資料でもそのまま採用されている。外務省「東京サミット第一回準備会議用資料」1979年3月16日(外務省情報公開: 2013-00139)。

21) 前掲『宮崎弘道オーラル・ヒストリー』181頁。

一問題など主要国間で議論すべき多国間の経済問題が解決しつつあったこともあると考えられる)。

サミット本番の首脳会合や経済宣言で取り上げる議題や焦点は、シェルパ会合でコンセンサス方式によって決められるものだが、開催国のシェルパが議長を務めることもあり、ある程度のイニシアティブを取ることが可能となる。東京サミットは日本が議長国であり、その意味でも重責を担うことになったのである。

ランブイエを含めて複数のサミットへの参加経験を持つ元英外交官のニコラス・ベインは、第1回(ランブイエ)から第9回(ウィリアムズバーグ)の中では第4回のボン・サミットに最も高い評価を与えている²²⁾。シェルパ制度を含めて実施体制が徐々に整えられ「機関車論」に基づくマクロ経済政策の調整をはじめとして様々な成果がコミュニケに盛り込まれたボン・サミットへの高評価は衆目の一致するところであろう。次いで評価されるのはランブイエ・サミットであり、東京サミットは3番目となっている。だが、日本にとって最も厳しい選択を迫られたのは東京サミットであろう。

東京サミットに日本から参加したのは、前年12月に激しい自民党総裁選を経て首相に就任した大平正芳である。大平は第一次石油危機時に外務大臣として対処し、さらに大蔵大臣として石油危機後の財政・金融を担った経験を持っていた。その他は、アメリカからはカーター(Jimmy Carter)大統領、イギリスからは初参加のサッチャー(Margaret Thatcher)首相、そして初回から5回連続となるジスカルデスタン(Valéry Giscard d'Estaing)仏大統領とシュミット(Helmut Schmidt)西独首相、アンドレオッティ(Giulio Andreotti)伊首相、クラーク(Joe Clark)加首相というメンバーが首脳会合に集った。

東京サミットの主題となったのは、イラン革命に伴って勃発した第二次石油危機への対応である。1973年秋に第一次石油危機が発生した際、日本はイランに石油供給の約40%を依存していた²³⁾。アラブ諸国の石油戦略に加わらなかったイランは貴重な供給源となる一方で、その価格に対する強気な姿勢は懸

22) Nicholas Bayne, "The foundations of summitry," in Emmanuel Murlon-Druol and Federico Romero (eds.), *International Summitry and Global Governance: The rise of the G7 and the European Council, 1974-1991* (New York: Routledge, 2014), p. 26.

23) 第一次石油危機における日本外交は、拙著『「経済大国」日本の外交——エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』千倉書房、2015年、を参照。

念材料となっていた。だが、非アラブ国であるイランへの期待を抱きつつも供給源の多角化を志向するなかで、イランへの依存度は1977年には約17%にまで低下していた²⁴⁾。それでも日本にとってイランは第二位の石油供給源であり、三井物産がイラン・ジャパン石油化学プロジェクト(IJPC)に突き進むなど、後戻りの出来ない関係になりつつあった²⁵⁾。

東京サミットの成果への高い評価は、何よりも第二次石油危機の最中に主要国が短期及び中期の石油輸入目標量にコミットしたことに求められる。これは経済宣言の第2項に記載されたもので、外務省はそのポイントを以下のようにまとめている²⁶⁾。

- (イ) ECは既に3月に合意した79年の年間消費量目標5億トン(1日当たり約1,000万バレル)を再確認し、80年から85年までの年間石油輸入量を78年水準を超えないようにする。
- (ロ) 仏、西独、伊、英の85年の石油輸入上限目標はそれぞれ78年実績とする。
- (ハ) 加、日本、米国の79年の石油輸入量についてはIEAで誓約した5%節約実現のための79年の調整済輸入水準を実現し、80年もこの水準以下にとどめる。
- (ニ) 85年の石油輸入目標としては、日本は1日当たり630万~690万バレルの間の範囲を超えない水準とするが、これを下まわる努力をする。米国は1日当たり850万バレルとする。

東京サミット当時、日本は経済企画庁が「新経済社会7ヵ年計画」を策定中であり、そこでは計画期間中の平均成長率を5.7%とし、1985年の石油輸入量は1日700万バレルと試算していた²⁷⁾。結果として日本は、最大でも計画量

24) 高安健将『首相の権力——日英比較からみる政権党とのダイナミズム』創文社、2009年、209頁。

25) IJPCについては、美里泰伸『ドキュメント イラン石油化学プロジェクト——三井物産の苦悩』日本経済新聞社、1981年、IJPCプロジェクト史編集委員会編『IJPCプロジェクト史——日本・イラン石油化学合弁事業の記録』IJPCプロジェクト史編集委員会、1993年。

26) 外務省編『外交青書1980年版(第24号)』大蔵省印刷局、1980年。

27) C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『宮崎勇オーラルヒストリー 元経済企画庁長官・大和総研特別顧問』政策研究大学院大学、2003年、211頁。

よりも低い数字を約束し、さらに「これを下まわる努力をする」ことになったのである。大平は、譲れない国益を主張するだけでなく、首脳会合の議長として全体をまとめる責任を負うこととなった。

日本の外交努力は首脳会合直前まで続けられた。最後の機会となったのは、ホストとして大平が行った各国首脳との二国間協議であり、とりわけアメリカ及びフランスとの会談である。

カーター米大統領は5月の大平訪米の答礼として国賓としてサミット前に来日しており、6月27日昼に首脳会談が行われた。両国の主要閣僚やサミット関係者が列席するなかで開催されたこの会談は、政治レベルにおけるサミット前の日米間の最終調整の場となった。会談冒頭では幅広く一般的な国際情勢も触れられたが、途中から議論の中心となったのはやはりエネルギー問題である。カーターが国別目標を定めるべきと畳みかけるのに対して、大平は議長国としての責任と自国の利益が対立する苦しい立場を痛感させられることになる。大平は、石油輸入目標を定めるとしても「EC、日本、米国それぞれの固有の事情を十分考慮に入れるべしと言うのが日本の立場である」と述べる一方で、「同時に、日本は議長国として、消費節約、輸入削減を通じて当面の混乱を防ぎ中長期の展望を作る上での今回のサミットの役割を十分認識しており、可能な限り協力して行きたいと考えている」と苦しい胸の内を伝えた。その上でカーターと大平は、北海油田を抱えるなど日本と事情が異なるECが欧州理事会で合意した案の巧妙さについて同意し、カーターからは「77年をベースとするか或いは77・78・79の三年間の平均をベースとするのであれば受け入れる用意がある」とし、さらに「85年まで続けることが日本にとって問題があるということは理解し得るところであり、適用期間の短縮について日本と話し合う用意がある」という方針が伝えられた。この首脳会談の結果、日本はフランスが主張する中期目標案にアメリカは乗らないと判断することになった²⁸⁾。

ジスカールデスタン仏大統領との会談では、大平が先手を打つ形でエネルギー問題に関して次のように日本の原則的立場が伝えられた。石油の節約は「全世界が納得するようきちんと節約を行うべきであり、このためには輸入目標を

28) 作成者・作成日なし「大平総理・カーター大統領第1回会談」戦後期外務省記録『第5回主要国首脳会議／東京サミット』（2015-2096）。

設定することも必要である。しかしながらこの目標をつくるに当っては負担を公平にすることが必要であり、また窮屈過ぎてパニックを起すようなことがあっては困る。こうした点に配慮しながら世界の信任を得られる目標の設定が必要であると考え。特に1979年及び80年については具体的に決める必要がある」。これに対してジスカールデスタンはこれまでのサミットについて縷々述べた後、石油輸入量の目標に関して「期間を2年に限ることについては、世界はその場しのぎの解決にすぎないと受けとるので十分とは云えず、もっと長期的に考えたい」と日本の立場に理解を示すことはなかった²⁹⁾。

こうして各国の立場の違いが明らかとなるなかで、シェルパ会合は深夜3時まで続けられたが、結局調整が付かないままに首脳会合当日の朝を迎えることになった。

首脳達が自らの言葉で真剣に討議している様子は実に生々しい。カーター米大統領が日記に「私の外交人生で最悪の1日」と記しているように³⁰⁾、とりわけ初日は厳しい議論が戦わされた。また、議長国としての責務と国内の声の両立に苦悶しながら、大平が政治決断として石油輸入量へのコミットメントを提示する様子は鬼気迫るものがある。

首脳会合と並行して行われたエネルギー大臣会合や、外務・通産両省関係者の駆け引き、国内政治上の苦境を伝えつつ首脳会合終了直前まで具体的な数字を提示することを保留する大平の粘りなど、サミット本番ではさらなるドラマがあるが、それについては別稿で論じることとしたい³¹⁾。



【凡 例】

1. 本文書は、2015年10月15日付で外交史料館に移管され、同年12月24日に公

29) 西欧第一課「大平総理・ジスカール仏大統領会談」1979年6月27日、前掲『第5回主要国首脳会議／東京サミット』（2015-2096）。なお、日本の原則的立場は日独首脳会談でも同様に伝えられたという。船橋『サミットクラシー』139頁。

30) Jimmy Carter, *Keeping Faith: Memoirs of a President* (New York: Bantam Books, 1982), p. 111.

31) 差し当たりの検討として、拙稿「『経済大国』の苦悩——東京サミット（1979年）と日本外交」日本国際政治学会2016年度研究大会（部会3「戦後日本外交史研究の現在」）報告ペーパー、も参照。

開された『第5回主要国首脳会議(東京サミット)』(管理番号:2015-2097)に収録されている。

2. 本文書は、タイプ打ちされており、同じファイルに収録されている他の文書や同時期の外務省文書と体裁を考慮すれば、外務省に保存されている最終版と推察される。
3. 不自然な空白や漢字の開き、誤字脱字など形式面での不統一は基本的にそのまま残したが、「っ」とすべきところが「つ」になっているなど、使用している活字の問題と思われる箇所は修正した。
4. 赤鉛筆で下線が引かれている箇所もあったが、執務用の書き込みと判断して反映はしていない。
5. 議事録に挟みこまれているコミュニケの草案(英文)は紙幅の都合もあり割愛した。
6. 本文書中には、第4回主要国首脳会議(ボン・サミット)のフォローアップをはじめとして各首脳の発言だけでは意味を取り難い部分があるが、関連文書の公開は国際的にも始まったばかりであり、十分な研究の蓄積もないため、註記は付していない。



極秘

第五回主要国首脳会議議事録

(1979年、6月28、29日 東京、迎賓館)

外務省経済局

目次

- I 大平総理主催朝食会(6月28日、総理官邸)
- II 第1回会議(6月28日、午前)
- III 6月28日大平総理主催午餐会
- IV 第2回会議(6月28日、午後)
- V 第3回会議(6月29日、午前)
- VI 6月29日大平総理主催午餐会
- VII 第4回会議(6月29日、午後)

I 大平総理主催朝食会

(6月28日於総理官邸)

1. 冒頭, 大平総理より, 以下のとおり発言するとともに議題外のインドシナ難民及び中東問題については, 外務大臣同士で話合せ, 報告を受けることとしたいと付言。

(1) 先ず, 歓迎の意を表したい。そして遠路御旅行の直後にもかかわらず, 早朝から朝食に御参加いただいて感謝する。今回は私を含めて新メンバーが3人できたこともあり, サミット会合の前にこのような非公式会合を持つことができたことを特に有難く思う。

(2) この機会に相談したいことは, 本日9時半からの議事進行についてである。現下の状況においてエネルギー問題が緊急の重要アイテムであることは疑問の余地ないが, 先ず開会后各人から数分間ずつ全般的な意見表明をしていただきたいと思う。そして, 我々が現在のエネルギー分野でいかなる手だてがあるかということとを討議する前に, 最近のエネルギー問題がマクロ経済に与えている影響とこれに対する我々の経済政策について話合いたいと考える。その間にオフィシャル・レヴェルでエネルギー対策の具体面について今少し詰めることができると思う。その後—恐らく午後に入るかも知れないが—エネルギー分野での具体策について討議したい。時代の要請にこたえて, できるだけ具体的な結論が得られるような討議を行いたい。

(3) 第3に開発途上国との関係を取上げたい。従来と順序が違うが, 今回はこのサブジェクトの取扱いが難しいだけに, 順序を入替えてなるべく多くの時間をあてたい。その後で貿易と国際通貨にふれることとしたい。

(4) コミュニケについては, 目下個人代表が知恵をしぼっているが, 我々がガイダンスを与えなければならない点については, 項目毎に結論を出して行きおそくとも明日午前中にはすべての結論を出して, 彼らが作業しやすいようにしたい。

(5) 以上が私からの御相談である。概ね御賛同いただければ有難いが違った御意見があれば御遠慮なく承りたい。また首脳だけの会合は明日の昼食時にもう一度ある。特に首脳だけで話すべき事項はこの二回に大いに率直に話合いたい。最後にこの2日間の各位の絶大な御協力をお願いする。

2. 大平総理より、エネルギー問題については personal representative (以下 PR と略す) 達が昨夜遅く迄話し合ったが、コンセンサスには程遠く、首脳のガイダンスを必要としていると思われるところ、御意見をうかがいたいと述べ、以下、議論はエネルギー問題に集中した。

3. エネルギー問題に関するやりとり概要次の通り。

(1) シュミット首相より、エネルギー問題について合意が見られないと今サミットが失敗に終る危機に直面しているところ、本日午後位から、エネルギーをめぐって難航しているとのニュースが世界に広がることを防ぐためにも、今日のランチョン・ブレイクの前にも首脳間で本問題をとり上げ、現在五里霧中の状態にある PR 達に方向づけを与える必要があると発言し、カーター大統領より、OPEC を含め世界の関心は東京に集中しており、石油の節約・輸入抑制及び代替エネルギー開発について、各国が力強く、実質的で、かつ具体的な方針を打出さなければ、米国内においては本サミットは失敗と受けとられると述べた。

(2) ジスカールデスタン大統領より、特に石油につき共通の立場を打出す必要があるが、シュミット首相が今提案したように会議の早い段階で各首脳が自国の立場をばらばらに言い^{ママ}会^{ママ}うと、なかなかまとまりがつかず、かつこれがリークすると、サミット失敗との噂が過早に流れることともなりかねない。そこで、まず、議長より PR による作業(昨晚及び本日午前中の話し合い)の進捗状況の報告を受けた上で、われわれからガイドラインを与えることとしては如何と発言。

(3) サッチャー首相より、きちんとした枠組なしに漫然と議論してもまとまらない。シュミット首相が先程提案した structure をベースにまとめるのが良いのではないかと発言。

(4) アンドレオッティ首相より、先進国のみが利己的利益を追求しているとの印象を与えてはならず、開発途上国の立場、世界全体の利益をも考えることが必要と発言。

(5) クラーク首相より、本日午前のセッションの後半位には首脳より方向付けを与えないと事務レベルの行詰りは打開できないのではないかと発言。

(6) カーター大統領より、節約に真剣に努力し、かつ、代替エネルギー生産拡大をはかるとの原則面においては既にかなり意見の一致があるのではないかと発言。

今朝のうちに、既に意見の一致している部分と、意見の対立している部分の仕分けを早急に行かせた上で、首脳間で討議することとしては如何、後者の部分については、米国は国別の個別目標設定、及び、ベース年の選び方につき関心を持っているが、適用期間を80年迄とするか85年迄にするかについては固執しないと発言。ジスカル大統領より、意より、意見の一致部分と対立部分をまずはっきりさせることに賛成と発言。シュミット首相より、サッチャー首相の指摘した如く、具体的 structure を有するテキストの形で議論を進めることが必要である。PR 達が、コミュニケのエネルギー部分をブランクにしたまま未だ何らの案も作っていないのは abnormal かつ disappointing である。早速、意見の一致している部分を文章にすると共に、各国の意見の対立する部分は〔 〕(カギカッコ)を付した上でそれぞれの立場を明記する作業を行わしめるべしと発言。サッチャー首相より、エネルギー部分の主眼は、要するに OPEC の供給に対する需要を抑制して OPEC の価格つり上げを防ぐことにあるとの方向づけを行うべきであると付言。

(7) 以上を受けて、大平総理より、コンセンサスのある点も多くあると共に、ベース年、国別目標か地域別目標か、適用期間等 PR レベルではこえがたい対立点もあるところ、今示唆された通り、PR 達に意見の一致部分と対立部分を文書に明記する作業を早速行わせ、その報告を受けた上で首脳間で話合うこととしたい。

それ迄は、冒頭に申し上げたように、全般的な意見表明、次いでマクロ経済政策(エネルギー問題の影響を含む)を討議することとしたいと述べた。クラーク首相より、右作業は出来れば午前11時頃迄に完了させることが望ましいと発言。

(8) サッチャー首相よりカーター大統領に対し、米国案の内容を良く承知していないが、その structure はどうなっているかと質問したのに対し、カーター大統領より、上記3.(6)の同大統領発言の趣旨を再び説明。

(9) ジスカルデスタン大統領より、上記(7)の作業を円滑かつ短時間に進めるために各国事務当局参加者は1名に限ることとし、かつ、当面の作業は、石油の輸入ターゲットに絞ることとしては如何と述べた。(クラーク首相より、消費節約との角度よりもとり上げるべしと述べたのに対し、シュミット首相より、その点も議論があるところであると指摘。)

(10) 各首脳共、PR に上記作業を早急に開始するよう指示することとして討議

を了した。

Ⅱ 第1回会議

(全般的コメント及びマクロ経済)

(6月28日 午前9時45分～11時10分)

— コーヒーブ레이크 —

午前11時35分～12時10分)

〈大平総理〉

プレスが退場したので、そろそろ仕事に入りたい。まずはるばる来日賜った各位を心から歓迎したい。この機会にサッチャー・クラーク両首相を新メンバーとしてお迎えする喜びを表明したい。この意味では私も祝福されていいと思うが…。

日本語では率直な話をするを“胸襟を開いて”と言う。目下日本ではエネルギー節約のためにネクタイなしで襟を開いた服装をしているが、この部屋でも上着をとることに皆様の同意を得たい。

シュミット首相が昨年のサミットで提唱したわれわれの「登山パーティ」は、経済的困難の谷間からいくつかの難所を踏破して、山頂がかなりよく見通せる状況のところまでたどりついていた。しかし、今一息というところで再び石油危機という土砂崩れに遭遇している。状況は最初のときと似ているが、見方によっては第1回目に比べより深刻とも言える。しかし、現在のわれわれには過去の経験から学んだウィズダムがある。われわれは勇気をもって長期的見地から基本的対策を強力に推進していかなければならない。

議題に入る前にいくつか申上げたい。

6月22日に東京で開かれた「東京労働組合指導者会議」から恒例により声明を受取った。各首脳に一部づつお届けする。その際、代表者は、今回は困難かもしれないが次回サミットからは同会議の声明をサミットのアジェンダに加えることを要望していた。

次に、会議運営上のビジネスについて3点。第1に出席者についてであるが、前回の例に従い、各国の大統領または首相及び外務大臣は常時出席することとするが、大蔵大臣については議題により他の経済閣僚を暫時交代してもよいこととしたい。但し、できるだけ同じ顔触れで話合うのが望ましいので交代

すべき閣僚は1名だけということにしたい。

第2に、言葉は英、独、仏、伊、日の5ヶ国語の同時通訳が用意されているのでそのいずれの言葉を使われてもよい。但し、日本語との関係では独、仏、伊との間の通訳は英語を通じることになる。

第3にマイクの使い方について。発言を希望される際には、手をあげるか、もしくは議長に呼びかけてほしい。指名された場合にはマイクについている“リクエスト”のボタンを押してランプが赤になったら御発言いただきたい。PRを呼び入れる際はマイクの右側にある呼び出しボタンを押してほしい。

そこで議題についてであるが、先ず各首脳から会議全体を通じての総合的コメントを5分間くらい[▽]づついただき会議の指針としたい。次いで、マクロ経済、エネルギー、開発途上国との関係、貿易、国際通貨、コミュニケ採択という順序で行いたい。その間にエネルギー問題に関する written paper が出たら、それを土台にエネルギーの議論を行いたい[▽]。何か別途の意見は？ それでは御了承いただいたものとする。

どなたか一般的コメントはないか。

〈カーター大統領〉

世界中が我々の会議に注目している。これにはいくつかの理由があるが、特にエネルギーの節約及び輸入削減が問題である。我々がエネルギー問題について合意するコミュニケは、大胆、実質的、スペシフィックそして望むらくは団結したものであるべきである。

我々は、国別に具体的な数字をターゲットとして定める必要がある。短期的のみならず長期的ターゲットへのコミットメントについてもここで合意を得られるようにしたい。またスポット市場の価格上昇の問題もある。供給逼迫時には備蓄をやめるべきである。さらに代替エネルギー、特に石炭、シェール、タールサンドそして技術協力を行って合成エネルギー、太陽エネルギーを利用する方法を早急に確立すべきである。

ここに集った指導者達が具体的なターゲットを示し、手をとって前進することが必要である。そして今まで不足していた OPEC との対話にも意を用いるべきである。

これらの措置によりできるだけ早く石油輸入量を削減し、更に加えて厳密な石油節約を図るべきである。

また南北問題については主として食糧問題—増産、貯蔵そして安定的な備蓄

一が重要である。また開発途上国がエネルギー問題に対処できるように世銀を通じて技術を与えるべきである。

通貨の安定も重要である。IMFがその目的を全うすることが重要である。

MTNが妥結したことは嬉しい。わが国の議会が8月以前にこれを批准することを望んでいる。

今朝の食事の際、アジアの難民問題が外務大臣会議で議論されることとなったが、これがコミュニケに含まれることを希望する。我々は難民に関する強いステートメントが必要である。

こういった諸点が私が今回のサミットで強調したいことである。

〈アンドレオッティ首相〉

我々がこのサミットにおいてエネルギー問題に成功裡に取り組めるかどうかがこの会議の対外的イメージにとって重要である。この会議はその意味で政治的性格を有している。我々はボンにおいて確認したことと現在の状況を比較し、いかなる差異が新たに起っているか明確にすべきである。この会議は一般的な指針を示さねばならない。ただその際各国間のレベルの差にも注意すべきである。例えばカナダは石油は自給できるが、イタリアと日本は石油については債務国である。つまり問題のinterdependenceを理解する必要がある。

開発途上国の要請にも耳を傾けねばならぬ。石油価格がコンスタントに上昇すればこれらの国は大変なことになる。

我々は新エネルギー、特に核エネルギーについてはこれが反対党によりデマゴギー的に扱われていることにも鑑み、ここでスペシフィックな共同宣言を出して国内のエネルギー開発の促進を促すべきである。この意味で日本から核の平和利用についてのステートメントがほしい。

〈大平総理〉

日本の原子力平和利用の意見を、ということだが我々は最も信頼のおける代替エネルギーとして原子力を採択しこれに期待している。このため米、仏、加、その他の国と技術提携を行って開発している。この問題には安全性の確保が大前提であり、この点に周到な配慮を加えながら進めていく方針である。今のところ原子力開発は予定より遅れがちであるが、この遅れを速やかに取り返さなければならない。関係国の一層の理解と協力を願う次第である。

〈ジスカルデスタン大統領〉

これは経済サミットであり各国がここに招かれているのは彼らが経済通貨問

題について果たすべき役割について話合うためである。議論のコンテキストはあくまでも経済的なものである。

マスコミは、サミットの有用性を疑い批判したときもあった。私は、ボン・サミットは極めて有用であったと思う。そのフォローアップは積極的に評価されるべきである。

東京サミットも有用となることがすべての者の望みである。主要な経済問題はエネルギー問題、特に石油供給を確保することである。短期的、長期的それぞれの要請に応じて対策をとるべきである。欧州はこのサミットへの準備としていくつかの決定を行った。それらの決定は、他のパートナーが手を取り合って同様の決定をしてこそ意味とインパクトを持つものであり、東京でこれが実現することを望む。

我々が成功したとの印象を与えるためにはできるだけスペシフィックな数量ターゲットに合意し、ただちに、そして永続的に OPEC からの石油輸入量を減らせるようにする必要がある。もしその決定ができなければこの会議は曖昧で失望的な結果のみを残すだろう。

石油価格、特にスポット価格にも問題がある。この点でも具体的な行動が必要であり、専門家から出されている提案を検討すべきである。

代替エネルギーは短期的には2つしかない。石炭と原子力である。他の種類のエネルギーもあるが当分アベイラブルではない。我々はこれらの生産増加のための努力を一層強めるべきである。これら代替エネルギーについては安全性を重視しなければならないことはもちろんであるが、しかし安全性をアプリアリの条件にしたのでは開発は一層遅れるであろう。

また会議のコミュニケにはいつも通り開発途上国に対するステートメントが含まれるであろうが、途上国への言及は事実に基づいたものであるべきである。現在、非産油開発途上国は困難な状況にある。しかしこれは我々の責任ではない。しかも石油価格上昇は我々の開発途上国に対する援助計画の遂行を困難にしている。我々はコミュニケにきれい事を書くより、できることをなすべきである。我々はこうした援助の落込みをコンペンセートすることはできない。

また世界経済のためには金融面での安定が重要であり、特に為替市場の安定性が必要である。フランスはそのために積極的な役割を担う用意がある。通貨問題には我々共通の解決策が必要である。もちろんすべての国はそれぞれの国

益を有しているが、全体的な視野に立つべきである。一国のコンテクストを越えられなければこの問題の解決はない。

〈シュミット首相〉

今までの経済サミットをみると、フランス大統領と同様であるが世界経済の構造の発展のために benevolent であったと思う。サミットは偉大な変化や変革あるいは業績をあげてきたわけではないが、大きなカタストロフィーを避けたことに重要な意義がある。サミットがなければ 73-74 年以降カタストロフィーが起っていたかもしれない。サミットは 30 年代の隣人窮乏化政策への逆戻りを避けた。この意味での偉大な成功を矮小化 (belittle) する必要はない。我々は国内で議会などの圧力団体から与えられる誤った政策への誘惑を避けなければならない。この意味でサミットは一定の分野についてのアドバイスを与えてきた。

第 1 にボンにおいては貿易政策面で与えられた目標を達成した。これは満足すべきことであり、各国において議会は行政府の行ったことを承認している。第 2 に核燃料供給の面でも決して失望すべきでない成果を得た。第 3 に成長ターゲットについてもアドバイスを得たが、ドイツ・日本ともこれまでより成長の速度を早めており、その範囲ではボンでの義務を履行することに成功した。

しかしボンでの合意が果たされていない 2 つの分野がある。これらの分野は相互に関連する。第 1 にインフレと通貨の安定であるが、この面では initial success だけしか達成していない。第 2 にエネルギー crunch に対する対応策である。

ボンにおいては他の 6 カ国から圧力を受けてドイツは赤字財政により成長率を高めてきた。あなたがたが GNP 1% 相当の追加措置をとれと言ったので、サミットの 8 週間後にこれを正確に履行した。その結果 79 年には石油情勢にもよるが、約 4% の成長を見込むにいたっている。通貨供給量も増やし、公的部門の借入れ幅も増やし、今や財政赤字の規模は GNP の 3.7% という巨額に達している。これは物価面で昨年より高い高騰率が見られるという問題を起しているが、あなた方の圧力の下でとった政策のもとでは不可避なことであった。我々はそれもバーゲンの一部と思って受入れた。資本市場も困難な状況にあり、公共部門の借入れにより長期金利は 12 カ月間で 2.5% も上昇した。

我々がいかにボン・サミットの合意を忠実に履行してきたか否かを確認することは重要である。これは我々の作業にとって必要なプロセスである。できも

しない約束を12カ月毎に行うのはよくない。

エネルギー面でジミー・カーターが言った必要な決定を行うことには同意する。この面でもドイツは協力的である。しかし“Don't let us take decisions that are no decisions, that only pretend to be a decision!” ギミックを新たに発明するだけでのことはしても我々の世論の前に馬脚を現わすだけだ。OPECは昨日（決定を行えぬまま）休会した。これは2つの理由による。第1に彼らはまず我々に真剣にエネルギー対策を講じられるか否かの決定をとらせたいこと、第2にももちろん彼ら自身の間で合意を得られなかったことによる。我々は、産油国政府に対し石油価格引上げが世界経済に与える影響を理解させ、それがいかに世界経済の健全な機能を妨げ、開発途上国に深刻な影響を与え、そして通貨市場の安定を損っているか等につきわからせるべきである。

他方石油価格上昇の加速化は必ずしも利己的とばかりは言えない側面がある。石油価格の継続的上昇だけが世界の石油消費量を低下させ、代替エネルギー開発を強制する道であるとの考えもある。

私は輸入石油の全体的需要量を削減することには自信がある。我々はこれを節約や代替により実現するわけであるが、重要なのは各国ごとに異った方法でこれをやるべきということである。ドイツは1973年以来種々の措置の組合わせにより一貫して輸入を減らしてきた。我々は石油や石油製品に補助金を与えるようなことはしていない。反対に価格メカニズムを利用してここまでやってきた。そして73～78年の間は経済が成長したにも拘らず石油輸入量は低下したのである。我々は第1に価格メカニズム、第2に何十億という政府の金を使っての節約のためのインセンティブ、第3に石炭に対する手厚い補助を組合わせてここまでやってきた。

ドイツの炭鉱はストリップ・マイニングではない。8,000m近くも掘り進んだうえでの採掘であり、新たな炭鉱を掘って生産を始めるまでに8～10年かかる不利な条件にある。石炭1トン当りに支払う経費の2倍にも当たっている。これだけやってきた結果、今や西独の総発電量の9%だけが石油によるものとなり、この数字は皆さんの国に比べてかなり低いものと思う。

わかってほしい。ドイツの立場は他国とは違う。人為的なやり方で石油及び石油製品の価格を引下げた国もあるが、ドイツはこのようなことはしない。石炭採掘やパイプラインの敷設について環境論者の反対と戦いつつ、そして時には法廷との争いまで加わって代替エネルギー開発に努めてきた。

《拳を振りながら》我々がここで出すコミュニケは国内の反対圧力を克服するために極めて明確なものでなければならない。そして核エネルギーと石炭開発の助けとすべきである。我々が環境論者であろうと何であろうと圧力団体に勝たねばならないいくつかのポイントはできるだけコミュニケに盛込むべきである。

そして我々は真剣かつ真摯なアプローチをとり需要抑制措置を実行することを OPEC にわからせるべきである。そして OPEC 中の穏健派諸国を助けるべきだ。穏健派を孤立させてはならない。彼らは我々の助けを必要としており、我々は彼らの助けを必要としている。

将来も石油価格は上昇しよう。備蓄石油もすぐになくなってしまいうだろう。短期的にもイランのようなことが起これば石油価格はすぐに上昇する。我々は核エネルギーと石炭の開発を進めるべきだ。そして、その他に誰かがタールサンドやシェールや北海石油をみつけたならばどうぞ我々にも使わせていただきたい。ドイツは巨大な額の資金を再生可能エネルギーの基礎及び応用研究に費やしてきた。そして長期的な解決を目指している。20 年間などはすぐに経ってしまう。

将来は太陽、地熱そして依然として核エネルギーを相互的にかつ大規模に使わなければならない事態となる。

私がおそれているのは 21 世紀になれば炭水エネルギーはもはや使用できない事態になるのではないかということである。科学者達は大気圏が熱せられすぎていると主張している。これはどのくらい深刻な議論かはわからないが、もうこれ以上バイオマスや石炭や石油を使うべきではないということになるかもしれぬ。

時間をとりすぎて悪いが、重要なのは短期的な石油問題の解決だけでなく、我々が次の世紀まで先取りして考えることである。前回のサミットで国別のエゴを抑えて協調政策をとったように、今回のサミットも成功させなければならない。

その他にも通貨市場の不安定、高失業率、70 年代よりも悪化すると思われる開発途上国の飢餓といった問題が残されている。私はこれまでのコミュニケ案の作業状況を懸念している。今になってもエネルギー部分は案文さえまとまっていないということでは心配だ。PR は、スクエアブラケット付きでいいから早くペーパーを出してほしい。コミュニケ案には石油節約ターゲット、輸入

削減努力、基準年の問題、全体か国別かの問題等があるが、早く我々のレベルで議論したい。

我々がここで何かを行おうとするのは、各国の、又はいわんや我々個人プレステージのためではない。ナショナルインタレストのためである。我々は言葉の上の妥協を行うのではなく、はっきりと国益を主張すべきである。アカデミック、又は経済的な理由の後ろに国益を隠すべきではない。

長い発言をお許しいただきたい。

(以上のシュミット首^ア不の発言は30分強)

〈サッチャー首相〉

他の発言者の contribution に加えたい。

この会議への初めての出席者にも現在の経済情勢の下でリーダーシップに課せられた責任の重さが痛感される。現在の経済の展望はエネルギー問題の議論なしに話せない。また我々は1979年半ばに在るにすぎないのに1カ月毎に世界経済は悪化している。年初、成長率、国際収支の面でバランスの回復が見通され、また通貨の安定性が予想されて今年が始まったが、これらのすべての指標が今や悪化しつつある。これは、主に新たなエネルギー情勢のせいである。そしてこれがインフレを悪化させている。

石油危機はこの10年間で既に2回目だというのに問題が解決されないことに注目しなければならない。成長が継続的に続くという考え方を当然視する考えを改めなければならない。我々の経済は以前のように成長できない。そして我々以上に開発途上諸国が石油の高価格、輸出不振、先進諸国の援助能力の低下といったことで打撃を受けている。世界経済の発展は、安定的な経済及び安定的な政治条件の下にのみ可能である。

我々はここで会談し、リーダーシップとガイダンスを与えることができるのだということを外に示さなければならない。我々が困難を克服できるということを示さなければならない。その際できる事とできない事を等しく現実的に示さなければならない。pious platitude のみではこの会議は失敗だったということになる。できるだけ簡潔な言葉で我々がすべきことを示さねばならない。

エネルギーの分野においては我々は短期的な措置を講ずることはもちろん必要だが、しかし長期的な対策についても話合うだけでなく実行しなければ我々は問題を常に後から追いかけることになる。核エネルギー開発には長い時間が

かかる。そして太陽、潮流、波等の代替エネルギーは世紀末にならないと実用化されないと考えられている。我々は価格メカニズムをフルに動かさなければならない。これが節約のための most telling way である。もちろん公共部門のエネルギー消費を減らしたり、断熱化のために税制上の措置を講じたり、そしてシュミット首相の言うように他のエネルギーを使うことにより石油消費を引下げることが可能である。シュミット首相は9%という数字をあげたが、イギリスでは総発電量の70%が石炭、13%が核エネルギー、2%が天然ガス、そして残りの15%が石油によるものである。

長期的には原子力に頼らざるを得ない。国民に対して安全な原子力発電の方法があることをいかにしても説得しなければならない。誰も原子力発電で死んだ者はいない。我々は現実的になるべきだ。

そして更に我々はインフレ問題についても現実的になるべきだ。1974年以來我々は教訓を学んだはずである。我々はインフレと戦わなければならぬ。これのみが唯一の解決方法である。カネを増刷しても失業を増加させ、経済のあらゆる面で国民の信頼をなくさせるだけである。我々はインフレを経済政策で許容させようとしてはならない。要するに現在の規模での石油価格上昇に対しては当座のところ所得の低下を逃がれる道はないということだ。

他方将来の成長率が長期的にダメージを受けるとは限らない。工業、農業、商業すべての面において能率を向上させ、新しい環境に適合させることが重要だ。イギリスではこの点は決して満足できる状況になく、従って私は大きなことは言えないが、我々がこのような能率向上を怠ればそれだけ経済成長の可能性は傷つけられる。

石油市場の需給は短期的には均衡するであろう。しかし我々は OPEC 諸国に対し、石油価格引上げは、すべての世界経済、そしてそれが依ってたつ基本理念を破壊していることを言うべきである。イギリスも産油国であるが、節約には重大な関心を有している。我々がエネルギー、インフレ、成長について議論した結論は、絶対に現実的なものでなければならない。我々の真に言いたいことを甘い言葉で隠すべきでない。その方が世界のコンフィデンスを勝ち得る道である。

〈ジェンキンス委員長〉

ボン・サミットの結果とその後の進展をみるといくつかの面ではある程度の満足が得られる。MTN は4月に成功裡に妥結した。今はその完全な履行が極

めて重要である。成長率についても、ボンでとった協調的アプローチは、米国以外の各国において成長率の上昇という形で結実している。通貨面では完全な対策はできていないが11月1日の各国の協調行動及びEMSの成立をみれば進歩があったといえよう。南北問題についてもECでは最近57カ国の開発途上国とロメ協定を更新した。

ただしこれらのモデレートな業績もエネルギー問題によって完全に over shadow されている。この会議においてもエネルギーが討議の中心課題である。エネルギー対策は、短期的にも長期的にも重要であるが、短期的には我々は実質的な損害を避けられない。我々自身を欺こうとしても無理である。そんなことをすればインフレは危機的な水準にまで達しよう。OECD 諸国の全体のBP赤字200億ドルは成長率を制約する。重要な問題は現在の持続的な打撃に加え更に自らのくらい傷つけるかということだ。石油市場は他の商品の市場同様バランスすることはできる。しかし我々の間で自発的かつ共同で合意した self restraint を行わなければ最も高価な方法でこの問題を解決する道しか残らない。サッチャー首相の言うように価格メカニズムを使うことは必要だが、しかしこれは価格を上昇させることとは別の問題だ。価格の急激な上昇は極めて高価につく。

我々の実物資源の産油国に対するトランスファーは、現在の状況を困難にしている。特に、産油国からの見返りの輸入需要がないまま、開発途上国は大きな犠牲をこうむっている。

消費節約が行われなければ最も高価な解決方法しかない。シュルツペーパーは、リセッションによる解決は、石油価格を1バレル300ドルにするのと同じことだと分析しているが、これほど高価なことはない。石油市場が一時的にダブつけば、国民は生活様式をかえる必要性を感じず、将来の対策はもっと困難になる。我々は代替エネルギー開発と節約を通じ、80年代半ばに深刻なりセッションが到来することを回避しなければならない。効果的な voluntary restraint が必要である。方法については、ジスカールデスタン大統領とシュミット首相におまかせする。

〈クラーク首相〉

最後に発言する者の利点は前の発言者達が重要なことをすべて言ってくれていることだ。

エネルギー問題はこのサミットの最も重要な問題であり、たとえ細部につい

て各国間に意見の差異があってもこの会議において serious wider talk が行われていることを外にわからせることが重要である。そして、各国別のコミットメントが明確な場合のみ、そのような評価が与えられるであろう。この意味で達成できない目標を掲げることは、会議として失格であるのみでなく、国民の間に skepticism を生むであろう。ここで決めることは、国際的のみばかりでなく国内の反対勢力との関係で大きな意味がある。従って現時点では人気のないことでもはっきり言わねばならない。カナダの場合、特に代替エネルギー開発について環境論者に与えるインパクトが重要である。

議論にあたっては、各国毎に異なった環境を考慮に入れる必要がある。カナダは、これからの5年間国内原油の生産低下が予想され、また非伝統的エネルギーはここでの決定にもよるが、85年以降まで利用できない。

カナダは、更に地域別に大きな資源状況の差があり、単純に価格メカニズムによることはできない。

我々カナダ新政府は、節約及び天然ガスを中心とする代替エネルギー開発を通じて、1990年にはエネルギー自給体制を確立することに高いプライオリティーを置いている。

このためには、新しい技術により資源を開発しなければならない。これらの目標がいかに早く達成されるかは、この会議のコミュニケの flavor に大きく影響される。

〈大平総理〉

議長ではなく日本の代表として一言申しあげたい。

昨年の今頃と現在の状況を比較してみると反省が生まれる。第1に(中東の)政治情勢についての認識が甘かったと思う。第2に代替エネルギー及び新エネルギーの開発という長期的対策に対する力の入れ方が足りなかった。我々は長期的対策について明確な展望を持つ必要がある。また東京サミットではOPECの相次ぐ値上げに対し断固たる措置をとるべきである。

第1回、第2回のサミットでは経済構造の問題が議論されたが我々は果してこの面で十分な対策をとっただろうか。第1次石油危機以降必ずしもそうは言えない。成長の回復対外均衡の改善は見られたが、雇用問題、インフレ圧力の問題は解決されなかった。我々は構造問題に積極的に取り組むべきである。需要管理だけでなく構造対策に力点をおくべきである。

日本人の生活態度には本質的な変革が生じつつある。生活の豊かさにあわせ

クオリティーの充実を求めるようになってきている。これは健全な変化であると思う。私は都市に田園のよさを、田舎に都市の活力を持ちこむことを自分の政治道標としてきた。内需拡大もこの方向で生かしたい。また、都市の文明病も国際的協力を得て解決したい。この冬の石油の不足の問題も大変であるが、我々の生活態度を考えなおすことも意味がある。石油問題に深刻な顔をして対処することも必要だが、文明文化の問題として、微笑み、楽しみをもって危機に対応するメンタリティーを培養することが必要である。

今一つ開発途上国の問題がある。確かに我々自身のハウスホールドが大変なのは事実であるが、こういう際にこそグローバルコミュニティのために頑張らなければならない。

午前のセッションで更に全体経済の討議を続けたいが、その前に10分間コーヒーブレイクをとりたい。

— コーヒーブレイク (25分間) —

〈大平総理〉

それでは会議を再会^{ママ}したい。議題では次はマクロ経済の議論となっているが、午前中のこれまでの討議で各国の首脳はマクロ経済について発言されたし、エネルギー問題についても言及されたので午前の日程でマクロ経済の時間をとった意義は半分満たされた。従ってなお不十分な諸点について何かあれば御発言を願いたい。

〈サッチャー首相〉

我々はインフレ問題に十分な attention を与えていない。インフレは石油危機以前から悪化していたが、インフレ対策は石油問題のために一層緊急の課題となった。人々は時が経てば生活水準が上昇していくことを期待している。だからポケットにカネがいくらあるかだけに関心を持ち、そのカネがどのくらいの購買力を有するかを問題としないできた。

一部ケインズがすべての答を与えてくれると思い、従って赤字財政を続けてきた政治家もいる。しかしマネーサプライをいくら増やしても他に問題がでてくる。人々にこの点をよくわからせるべきだ。

インフレは老人達の貯蓄に対する cheat である。大きな問題となっているエネルギー問題だけではなく、30年間問題となってきたこのインフレについて

も皆の意見を聞きたい。

〈大平総理〉

確かにこの問題はインフレか雇用拡大かという選択を許す甘いものではない。インフレと成長は1つの問題である。問題は一層 acute になっている。今のサッチャー首相の御発言には全幅的に同感である。

〈シュミット首相〉

サッチャー首相と違う言葉ではあるかもしれないが、私も同じ哲学を述べたい。社会には石油価格上昇による生活水準の低下を名目賃金の引上げで穴埋めすることの誘惑がある。しかしこれがうまくいかないことは、ここ4、5年の経験で明らかである。だから現在のコミュニケ(P. ^{ママ})の第2パラに財政支出であれ、マネーサプライ増加であれ、現在の石油価格上昇の結果をカネを印刷することによりコンペントしてはならないとの一文を加えるべきだ。ケインズは天才だが今日の状況には適応できない。

〈ジスカールデスタン大統領〉

かわいそうなケインズはサッチャーさんとシュミットさんの十字砲火を浴びているが、ケインズは30年前の経済を扱ったのであり今彼が生きていたら自分の理論を修正して我々のコミュニケ作業に貴重な貢献をしてくれたであろう。(笑い)

コミュニケについてはパラ2とパラ5を合わせたらどうか。もちろん我々はインフレと戦わなければならないが、産業は新たなエネルギー状況に対応した代価を支払わなければならないが、これは直ちにデフレ政策を意味しない。引締め政策と成長率との関係はそんなに単純なものではない。フランスの場合、成長は消費支出と対外貿易に支えられてきており、過去3年間、投資は成長率引上げファクターではなかった。パラ5の代替エネルギー開発の投資を雇用のために考えることをコミュニケに書き込むべきである。この問題は広い角度から考えるべきである。また成長率と石油消費の関係を固定的に結びつけてはならない。79、80年には代替エネルギーをもって成長するためこれに対する投資が重要となろう。

〈アンドレオッティ首相〉

サミットで連帯感を表明することが重要である。サミットの結果経済的に可能性のある国が経済拡大を行ってきた。イタリアも4%前後の成長率を維持している。イタリアのように失業の多い国にあってはインフレを克服しなければ

ならぬのはそのとおりだが、これはデフレ政策によってではなく、各国間の協調政策により克服すべきである。このアプローチをコミュニケにも盛り込むべきでありこれは政治的意義を有している。過去2回のサミット、特にボン・サミットの希望を消してはならない。

〈ジェンキンス委員長〉

石油価格上昇の問題の困難性は、第1にそれがコストプルをもたらしインフレを悪化させること、第2に需要縮小という2つの相反する効果を有することである。特に産油国に対し実物資源が移転されている以上、後者を前者でコンペントすることは無理である。我々はこの2つのバランスを巧みに図り、過度の景気落ち込みは避けなければならない。

私見だが経済指標作成に当ってはエネルギー関連指標とそうでない指標を国際合意により分けて公表するようにはどうか。これは賃金インデクセーション問題等に対処するに当って有用な方法となろう。

〈カーター大統領〉

ボン・サミットの結果我々は石油価格の統制を6月1日から撤廃している。従って米国内の石油価格は、OPECの値上げプラス統制解除の影響で他の国におけるよりも早いスピードで上昇している。Sir Royの提案のようにエネルギーの影響を切り離して経済指標を考えることは理解はできるが国民は納得しまい。

我々は、インフレ分をすべて賃金の上乗せ要求に転嫁しないように労働組合指導者達とコントラクトを行っている。インフレ問題は私が就任して以来の2年半、最大の国内問題であった。

アメリカのGNPは、ヴァレリーが言うように過去は1%の成長率に対して、1.5%のエネルギーを必要としたが73年以降はこれは0.37%にまで落ちている。

我々はその他にも経済問題の根源に横たわる問題にも取り組んでいる。保護主義的な産業慣行—例えば航空産業—を改革し、投資刺激のための税制措置を講じ減価償却期間を早める等、生産性の上昇を図っている。我々はMTNの成果と保護主義の抑圧を結合させている。そして政府の各部門のR&D投資を増やし、民間にも同様のことを呼びかけ、そして競争を奨励している。

最大の問題はエネルギーである。私は各国の立場がニュースメディアに伝えられるように柔軟性の乏しい妥協できないものであることをおそれる。我々は

今後の会議で generality と specificity の間の選択を迫られている。ボンでも我々は成功したように今後の会議でも我々が自らの殻にとじこもらないことを期待する。

アメリカとカナダも、国内石油生産が年に6%減少しているという問題を抱えている。国内の油井は古くそして深い。我々がこの会議で他の分野でいかなる成果を生もうと世間はエネルギー問題に注目している。Specific かつ実質的な言葉をコミュニケに盛らなければならない。PR 達の草案を期待したい。もしテキストにスクエアブラケットがあれば我々は大幅に妥協する用意があるが、しかし他の国も同じように犠牲を受けていることを証明できなければ国民に対して説得できない。

アメリカでのエネルギー問題の困難なところは、純然たる消費国ならいざ知らず、国内に強力な生産団体が存在することである。ジョー・クラークは、カナダはホモジュニアスではないと言ったがアメリカも同様である。このような困難な政治問題を克服するためにもこの会議を失敗に終わらせてはならない。現在の各国の立場の相違は相互に受入れあわなければならない。

〈大平総理〉

エネルギー問題が経済全般に与えているインパクトが甚大であるが、エネルギーの問題については午後集中的に討議したい。エネルギー不安が惹起するインフレ、成長鈍化、失業の増大という問題にいかに対処するかであるが、我々は過去にいろいろな教訓を得た。わが国は OECD の選択的需要管理に同意したが、2、3の国だけで景気の落ち込みに対応することはできない。米国に対してはインフレの抑制が期待されているが、インフレは他の国々でも深刻化しつつある。そこで米国も含め経済成長に対するマイナス効果を食止める努力が必要である。

わが国では 1979 (発言のまま) FY の内需の伸びが 8.1% に達し、経常収支の黒字幅も前年度の 140 億ドルから 120 億ドルに減少した。本年 3 月からは経常収支は赤字に転じ、最近の 3 カ月では約 7 億ドルの赤字である。今年全部の期間をとっても黒字幅は僅かなものとなる。GNP の伸びはボンで披露したターゲットに達しなかったが、その背後にあった目的は実現された。また民間製造業の設備投資計画も最近はかなり力強い上昇傾向を見せている。このような時に第 2 の石油危機が起ったのは大きな悲劇である。わが国でも昨年 11 月以来卸売物価が上昇に転じ、石油問題がこれに拍車をかけて、年率で 4 月、5 月

には2割も上昇した。小売物価の上昇は未だそれほど大きくはないが、わが国においてもインフレ抑圧がようやく重大な政治課題になりつつある。

準備会議の討議の過程において需要管理と並んで供給面の重要性についての認識が高まってきたのは結構なことである。経済体質改善のために積極的な政策をとることが重要である。この点に関連して特に強調したいのは、我々は戦後開発された新技術を食いつぶしつつあることである。次の世代のためにR&Dが是非とも必要である。

他に議論がなければ午前の会議をこれで終わりたい。1つプレス対策についてだが、各国とも自分の発言を中心にブリーフして他の国の発言については特に迷惑をかけないように御如才なくやってほしい。もし各国に自分の発言の中でブリーフぶりに注意してほしいところがあれば指摘していただきたい。

〈シュミット首相〉

プレスに自由にしゃべっていいというのは非常に寛大な御提案だが、前回ボンにおいてはプレスに対して個別ブリーフィングを行わず議長が共同してやってうまくいった。今回も国別のブリーフィングはやめるべきであり議長だけにおまかせしたい。

〈大平総理〉

ボンではシュミット首相というベテラン議長だったからいいが、私は自信がないから遠慮していた。

〈クラーク首相〉

シュミット首相と同意見である。私が個別記者会見をやらないですむ責めを大平総理とシュミット首相になすりつけられるのならありがたい。(笑い)

〈大平総理〉

それでは私からやろう。

この後12時40分にサロンに集ってほしい。その後庭を散策した後、花鳥の間で昼食をとる。

Ⅲ 大平総理主催午さん会

(日時：6月28日(木)午後1時—3時40分)

(於 迎賓館花鳥の間)

1. 首脳テーブルにおける論議は、外務大臣のテーブル、経済閣僚のテーブル

における討論がそれぞれ午後3時近くに終了した後も続けられ、結局2時間40分にわたり、この間石油問題が終始話題となった。

2. 石油輸入目標問題についての各首脳(就中、カーター大統領、シュミット首相、次いでジスカールデスタン大統領、サッチャー首相、クラーク首相)が活発に発言し、しばし激しい応酬が見られたが、議論の大筋は次の通り。

(1) カーター大統領より、コミュニケーション中に石油輸入の国別目標を明記すべき旨強こうに主張し、その理由として(イ)東京サミットの結果として、既に各国ないしECが行っているプレッジ以上のものが出て来なければ、サミットは失敗と受けとられる。(ロ)ECのストラスブルグ宣言は、日米加との事前協議なく発出されたものであり、EC全体としての輸入目標にとどまっていることについては、北海石油が増産することを知っている米国内世論が納得しない、と述べ、クラーク首相がこれを支持した。

(2) これに対し、シュミット首相より、(イ)基準年を73年以前とすると言うのであれば、国別輸入目標を設けることには反対しないが、米国の主張する如く、77年または77、78、79年の平均を基準とするということになると西独をはじめとする欧州諸国が近年せつかく節約努力を払ってきたが故に却ってPUNISHされることを意味し、これを受入れることはできない。(ロ)78、79年と言う短期について輸入目標を設けろと言っても、西独の如く計画経済をとっていない国では、専ら関係業界に対するMORAL PERSUASIONによって経済運営を行っている次第であり、何ら強制の手段が無いので、そのような短期について調整を行うことはできない。(ハ)更に、石油の輸入はEXXON等大石油会社の子会社によってぎゅうじられており、西独政府としてこれらの石油会社の動きをコントロールすることは出来ない。(ニ)79年の石油輸入を78年よりおさえろと言われても、西独の場合には、経済をBOOMからRECSSIONにすることを求められることとなり、とうてい国内世論の受入れ得るところではない、等強硬に反論した。

(3) サッチャー首相より、上記シュミット首相の発言を支持しつつ、(イ)昨年のボン・サミットにおいて、各国の強い要望を受けて、多大の困難にかかわらず景気ふ上政策にふみ切った西独に犠牲を払えというのはこくである。(ロ)ストラスブルグ宣言との関係で米国は北海石油を問題としているが北海石油の増産は1981年までに英国がSELF-SUFFICIENTとなることを意味するにす

ぎず、これを過大評価するのはおかしい。(ハ) 欧州諸国は既に価格メカニズムを通じて、多大の石油節約効果を上げているのに対し、米国、カナダは国内価格を上げることによって節約をはかる余地が大いにあるのではないかと指摘した。

(4) 以上に対し、カーター大統領より

米国は、1973年から現在に至るまでにGNPは15%の成長をとげているが、この間、石油消費の伸びは7.3%におさえて来ている。今後国内石油生産が減少して行く状況において、IEAの5%削減実行でさえ多くの国内困難を伴うところ、米国民に生活様式の変更を含む調整を求めるにあたって、サミット各国が国別目標を掲げて努力していることを示すことがぜひとも必要であると述べた。

(5) 以上の如きやりとりの下に議論はしばしばどうどうめぐりの観を呈したが、ジスカールデスタン大統領より、(イ) 国民1人当りの石油消費量で見れば、米国は欧州の3倍に達することにかんがみても、まだまだ節約の余地はあると思われると述べつつ、(ロ) ECの中でも、仏は79、80年について国別輸入目標を明かにすることは可能であり、80年の輸入は79年より若干減ることとなろう。他方、西独のみならず、今年発電所新設のため石油輸入の25%増が見込まれるオランダ等小国の場合には、国別輸入目標の設定は非常に困難であろう、いずれEC内において、ストラスブルグ宣言実施のための国別数字を算出し、これについてのSURVEILLANCEを行って行くこととなるが、これはあくまでEC内部の問題である。と述べた。

(6) 上記ジスカール大統領の発言を受けて、カーター大統領より、それではとにかく各国が各々できることを明記してみることは如何と述べ、クラーク首相より、カナダとしては、85年までの長期目標を設定することには乗気ではないが、79、80年については、輸入の20-25%程度の削減を考えていると述べた。

(7) 次いでシュミット首相より、日本はどのような目標を設定し得るのか大平総理にうかがいたいと述べたのに対し、総理より、(イ) わが国として79、80年については、具体的輸入目標を設定し、81-85年については、数字ではなくことばにより努力目標を示すことならできる。基準年は77年とすることが望ましいが、他の6ヶ国が78年とすることに合意するなら、これを受入れ得る。(ロ) 今までの議論を聞いた上で議長として提案したいが、ECについて国別

輸入目標を設定するか否かについては、今ここで独、仏、英、イタリアの国別目標を設定はしないが、後日、EC 内部で国別の数字が出され、それにつきサミット諸国が報告を受ける旨をコミュニケ中に明記することとしては如何と述べ、カーター大統領の意見を求めたところ、カーター大統領はそれで差支えないと述べた。次いでジスカールデスタン大統領より、EC 内部の国別 DISTRIBUTION については、今秋に討議することとなろう、79、80 年については各国のコミットメントとし、85 年までについては、各国の GOAL として記すこととしては如何と述べた。

(8) サッチャー首相より、以上の如き輸入目標の設定に対して OPEC は如何に反応するであろうかと問題提起したのに対して、シュミット首相より、OPEC はストラスブルグ宣言を批判していないし、今回のサミットの結果、われわれの OPEC に対する立場は更に強められることとなろうと述べた。

3. 以上の議論の過程において、サッチャー首相より、カーター大統領、クラーク首相に対し、米国、カナダの石油国内生産をかなり増やすことが可能ではないか(米国のアラスカ・ノース・スロープ油でん、カナダのタール・サンド・等)としつように質問したのに対し、カーター大統領より、ノース・スロープは輸送面等の問題があり、国内石油生産は 80 年代前半には減少する旨のべ、クラーク首相より、タール・サンド等が採算ベースに乗るまでにはまだしばらく時間がかかり、その間、カナダの国内石油生産も減少すると述べた。また、シュミット首相より、自動車の MILEAGE REQUIREMENT を 7ヶ国共同で設定することも検討に値するのではないかと述べたのに対し、カーター大統領より、米国の場合は、1985 年までに全ての自動車の平均 MILEAGE REQUIREMENT を一ガロン当り 27.5 マイルとすることを既に定めていると述べた。

4. 最後に総理より、中東問題に関するステートメント案について外務大臣間の話合いの結果につき報告を受けた上で討議することとしたいと述べたところ、ジスカールデスタン大統領より、経済サミットで中東問題をとり上げるのは不適当であるし、コミュニケの石油問題関係部分とリンクしていると受けとられるのは好ましくないと述べ、総理より、難民問題に関するステートメントについては、7ヶ国の合意がほぼ見られつつあるが、中東問題については、今ジスカールデスタン大統領の言われた如き強い批判もあり難航していると聞い

ているが、いずれにせよ、外務大臣の話合いの報告を受けることとしたい。と述べた。

IV 第2回会議

(6月28日 午後16時14分～16時50分)

中断16時50分～17時25分)

〈大平総理〉

午後のセッションを開始したい。昼食の際に、外相間で意見の一致をみたインドシナ難民に関する特別声明の案文につき、同意が得られるか否か確認したい。(案文P.23-A)

〈サッチャー首相〉

現在の案文では完全に合意できない。若干の修正を提案したい(英修正案P23-B)その理由は、英国では過去10～15年間に、約200万人の移民をインド、パキスタン、西インド諸島から受け入れており、さらに今後ともこれら移民の関係家族も英国に移住することが予想されており、今世紀末までには移民の数は300～400万人にのぼろうとしている。そこで、追加的に(インドシナ難民)を受け入れる場合、これら移民との枠の関係で、困難が生ずる。そこで、英国としては、特別声明において、これら social circumstances について言及しておきたい。特別声明の第3パラの冒頭を“while taking into full account of social and economic circumstances as part of international efforts, will significantly increase”としたい。“as part of international efforts”の部分は、共産圏が相手であるとの認識から、自由世界として良き意図を表明する趣旨である。かかる修正が受け入れるならば、自分が、英国で抱えているユニークな政治問題を救う上で助かる。

〈大平総理〉

この修正に異存はないか。

〈ジスカーデスタン大統領〉

自分としては、原案より、もう少し、前進したテキストを採用したかった。人道上の問題について我々が行動する意志のあることを、demonstrate したかった。英国の修正案の如く、“social and economic circumstances”を挿入すると限定されてしまう。

〈サッチャー首相〉

英国としては200万人の移民を考慮に入れず、自動的にふすことはできない。英国は商船隊が多く、難民に関して香港でも問題を抱えている。

〈カーター大統領〉

ジスカール デスタン大統領と同意見である。英国修正案では表現が弱くなりすぎる。“taking into full account”は表現が弱くなりすぎる。“taking into full account”はescape clauseになる。表現は可能な限り、強い方が望ましい。

〈サッチャー首相〉

“while taking into account”ではどうか。これ以上の修正は無理である。

〈大平首相〉

“full”の代りに“into”のみで“while taking into account”とする趣旨か。

〈サッチャー首相〉

“social and economic circumstances”はぜひ入れたい。原案では、“existing circumstances”となっている。

〈ジスカールデスタン大統領〉

サッチャー首相の提案は若干限定的である。即ち、social and economic circumstancesを考慮すると著しく、追加的措置をとることが無理となる。私は5万5千人のインドシナ難民を受け入れているが、国内では150万人の失業者、インフレに悩まされている。仏としては、人道的要請が高いので、まさに難民を受け入れているのである。従って、冒頭に“while taking into account”を入れる事には反対である。末尾に挿入したい。

〈サッチャー首相〉

その案を一応、受諾する。弁護士として、解釈すれば、同じ意味になるし。

《若干、強い口調で》

〈大平首相〉

それでは特別声明の内容がまとまったので、発表ぶりにつき確認したい。外相間で合意された手続きに従い、日本が7カ国を代表して、午後の議長の記者会見の前に発表したい。(声明文 P.24-A)

《関係者より、異議の表明なし》

エネルギー部分のコミュニケ案が作成されるまでの間、そのほかの点をカバーしたい。

〈シュミット首相〉

時間があったくないので、エネルギー部分のうち、争点につき討議したい。
《独案 (24-B) をめぐりつつ》これを、討議の基礎としたい。

〈ジスカールデスタン大統領〉

議長。手続きの問題につき、提起したい。独案については、経済専門家に検討させたい。この場で4ページに及ぶ技術的問題につき修正することはできない。独案のテキストを、そのような検討の基礎とする用意はあるが、独案の6.2は先ほどの昼食会の模様を反映させるべく別途起案されていると承知する。

〈大平総理〉

ジスカールデスタン大統領の発言に関連し、6.2を除き、他の点を取り上げることには異議はないか。

〈カーター大統領〉

シュミット首相に聞きたいが、PRは起案を始めたのか。それとも、独案のみが唯一の案か。米国案もあったと思うが。

〈シュミット首相〉

よく分からない。米国案があれば、提示すればよいのではないか。

〈カーター大統領〉

自分も、よく分からない。米国案でも独案でもない他の案をやっているのではないか。

〈大平総理〉

6.2について今、PRが相談している。問題のない所、大きな意見の相違のない他のアイテムについて議題として討議するとの趣旨だと思うが、そのように御理解願いたい。

〈カーター大統領〉

原子力に関する表現振りについては、先ほど、種々、議論があった。独案のその部分は、読んでいないが、読むことは、やぶさかではない。

〈アンドレオッティ首相〉

いろいろな書類のうち、コミュニケ案は、6月28日付(P.)のものがあ
る。これは日本を中心に、PRが調整したものであり、そのテキストを受諾することはそれ程難しくはないが、現在ほどのテキストにつき話しているのか、よく分からない。

〈大平総理〉

若干、混線している。石油輸入抑制に関する option1.2 のペーパー (P. 25-) は今漸くふせておいて、PR から改めて提出されるペーパーを討議してほしいというのが、PR からの要望であったと理解していたが PR からの確認によれば option1.2 について、首脳間で討議し、PR にガイダンスを与えてほしいとのことである。討議運営がまずかったが、option1.2 のいずれを基本にするか。option1 の方が、昼食時の議論に近いと思うが。

〈ジスカール デスタン大統領〉

若干、clarify したい。私は、数分後に、6.2 につき案を提示したい。石油輸入抑制に関する案で、昼食時の討議振りを体しているものである。

〈大平総理〉

PR の会議では独案の 6.2 に相当する箇所につき、起案しており、option1.2 のいずれをベースにするかにつき、ガイダンスを求めてきている。自分の印象では option1 が昼食時の討議に近いと思う。

〈クラーク首相〉

私の提案は、昼食時の討議に基づき、option1.2 の代りに提起されるとの由である。Option1.2 を修正するより、仏案を待ちたい。

〈大平総理〉

若干、早合点した。

〈カーター大統領〉

ジスカール デスタン大統領へ言いたいのが、米国としては基準年として、1978 年の代りに 1979 年を選びたい。仏及び EC は、1978 年を基準年とし、EC 以外の国は、1979 年が基準年となる。全ての国につき、1979 年を基準年として選ぶか (1977 年でもいいが)。これは EC にとり問題なのか。

基準年次について、2つのグループに分かれることになる。

〈ジスカールデスタン大統領〉

1979 年については、天井を設定し、1978 年と同じ量としているので、1979 年を基準年としても O.K.である。

〈カーター大統領〉

全員、1979 年を使えば結構である。日本及び加はいかん。

〈大平総理〉

日本は、1979 年でも結構である。

〈クラーク首相〉

1979年でもよい。

〈アンドレオッティ首相〉

石油輸入抑制については、仏案を見た上になりたい。

〈大平総理〉

仏案がやがてできると思うが。

《16時50分より17時25分まで、中断》

17時15分

〈大平総理〉

仏案は option1.と同じコンテキストと思うが仏案についての各国のコメントを求めたい。(仏案 P.28-A)

17時25分

〈大平総理〉

仏案については色々と技術的な問題があると思うので皆さんの同意が得られればPRの会議におろして検討させたい。PRから報告を求めることとした。

〈クラーク首相〉

PRレベルで検討してほしいのは具体的な数字を示す場合にはその理由についても述べるべきだと思う。カナダについては自国石油の生産が低下するのでこの趣旨をカナダのPRに指示しておいた。

〈大平総理〉

今のような問題もあるのでPRに検討させたい。PRに報告を求められたらどうかと先程提案した次第である。PRは先ほど option1.または option2.について首脳レベルからガイダンスを求めて来たわけであるが今の仏案は option1 に近いと思う。

〈カーター大統領〉

自分としては1985年の目標について数字を入れてさしつかえないが、その際には次のような趣旨の脚註を付す事としたい。即ちそれは1977年の輸入数値よりも低いという事である。各国ともこの様な脚註方式でそれぞれの自国の立場を説明すればよいのではないか。仏案のテキスト自体は自分にとって満足のいくものである。仏案については更に検討するが、若干修文上の問題があ

る。

〈シュミット首相〉

手続について若干わからない点がある。PR に対し我々首脳から指示を与える必要がある。この仏案には7つのブランクがある。米大統領は脚註方式で1977年より低いとの趣旨を入れたいとしている。ほかの国は何等まだ数字を示していない。更に各国単位の脚註のほかに仏案の第2パラでは *urge other industrialized countries to set similar objectives for themselves and proceed on the assumption that such urging is effective taking into account the different pattern of supply etc.* を挿入すべきだと思う。また単に数字を設定することは経済学的にみてもまた政治家としての自分からみても問題がある。このような事は OPEC 諸国やわれわれの国民や私自身にとってもあまり *impressive* ではない。また基準年次の問題については米は79年又は77年の何れでも良いとしているが、79年を基準とすることは危険だと思う。総ての輸入は77年を基準とすべきだと考える。79年は未だ6カ月残っており、79年を基準にすることは残り6カ月の間にかけ込みが増えるのではないか。このように実際の数字よりも予想された数字を基準にすることは色々問題がともなう。例えば、私は IEA に参加していないし、ほかの年としては77、78 または73年すら考えられる。自分としては西独が73年から節約を始めたわけなので73年でも結構である。したがってブランクに何をうめるかについて PE に指示すべきだと考えるが、未だ実際に終わっていない79年という年を基準にすることにはエコノミストとして賛成出来ない。独政府としては、79年でも78年でも基準年次についてはさし支えないが OPEC に対する *impression* としては良くないと考える。

〈カーター大統領〉

79年については EC は石油消費量は78年以上にはならないとのことではないか。石油輸入においては違うのかも知れないが。

〈ジスカールデスタン大統領〉

シュミット首相が云ったように79年が終わっていないとの点については同感である。EC としては、78年を基準年次とし、79年についてもほぼ同じ水準とみている。77年か79年かというこの基準年次を変えることは可能か。米は77、78でも良いとしているので妥協として78年を基準年次にするかどうか。

〈ジェンキンス委員長〉

ECとしては78年で差し支えないと思う。これは先般のストラスブルグ会議を踏まえた自分の印象である。他にサミットに参加していない5カ国もあるので77年よりも78年の方が望ましいと思う。

〈ジスカールデスタン大統領〉

各国が異なる基準年次を持つことは色々問題があるかも知れない。ECは78年を基準にしたいと言った。米が78年が困るのであれば日本、カナダも何れも77年を基準年次にしてはどうか。

〈クラーク首相〉

77年でも結構である。

〈大平総理〉

77年でもいいが、78年の方が望ましい。

〈サッチャー首相〉

今までの討議を聞いていると先程の option1. の案に近づいてきた印象である。自分としては特定の一つの年のみを各国共通の基準年次にしうる事には疑問である。ECとしては、他の EC 諸国に何も問合せしないで踏み切ることもどうか。Option1.の構成を注目したい。日本・カナダ・米が option1 について更に PR に検討を指示してはどうか。カッコの部分については、明日の会議で討議することとしてはどうか。なお、脚註のあるコミュニケは、好ましくないと考える。最後にプレスに本日の会議のもようについて如何にブリーフィングをするかについて打合せをしたい。

〈クラーク首相〉

77, 78年いずれもカナダには受入れ可能である。ECについては他の5カ国に今夜中に照会したらどうか。時差の関係でもし可能であれば、他の EC 諸国に聞き、その上明日会議で報告したらどうか。

〈シュミット首相〉

そんな事は不可能である。

〈サッチャー首相〉

PRとしては、どの案を基礎に検討すべきか即ち、エネルギーについては、27日付の西独提案がありまた、28日付の仏提案もある。更に27日付の日本案及び27日付米案があるが、PR達に指示を与えることが必要であると考え。

〈大平総理〉

石油輸入の抑制については先程の昼食会の模様も踏まえ、PR レベルで一つの案を取りまとめてほしいと依頼したところ、option1.あるいはoption2.の何れを基礎にするかについて首脳レベルのガイダンスを求めてきた。Option1の方を基礎にした方が良いというのが自分の感触であった。他方、仏案がジロー大臣起案のもとでoption1.に近いものが提出された。サッチャー首相もoption1.と同じような思想を述べられた。よってoption1.及びそれとほぼ同じベースの仏案についてコメントをいただいたのでPR 達に伝え、今夜検討させ整理させたいと思う。エネルギーの他の点については他になかったので西独の案を中心に検討させたい。なおPR の会議では、日本が中止^{マア}になって起案したコミュニケのテキストが出来上りつつある。又、スポット市場の問題については、西独案がPR 達で検討されており、まとまったところについて報告を受けたい。若干混線した。議事進行がまずかった。首脳よりもPR の方にまかせたい。

〈サッチャー首相〉

プレスへのブリーフィングについては、英国のプレスもいるのでブリーフィングぶりについてはすべて議長におまかせしたいと思う。但し、エネルギーに関する討議は明日も継続されるとの趣旨を述べていただきたい。それでよいか。

〈大平総理〉

結構である。

〈クラーク首相〉

難民問題についても発言されるのか。

〈ジスカールデスタン大統領〉

更に前進するため討議が必要である。エネルギー大臣からもPR に対して指示を与えたい。

〈サッチャー首相〉

我々のPR には先程の昼食会について7つの異なったヴァージョンの話がおりているのではないか。Option1.を独案(P.)に入れ、そして独案を中心にやるべきだと考える。何れにせよ明日までに合意されたテキストをほしい。

〈大平総理〉

石油の輸入抑制問題についてはoption1.を中心に進めたい。スポット市場については独案を基礎にしたい。その他の点についてはPR 会議で今までPR が

協議して来た案があるのでそれを PR 達にレビューさせたい。

〈サッチャー首相〉

option1.を独案に入れ、独案を更に日本のコミュニケ案に入れる。その通りか。

〈大平総理〉(苦笑しながら)

その通りである。

〈シュミット首相〉

日本案を入手したい。

〈大平総理〉

日本案は配布する。今夜は7時30分から宮中晩餐会が行われる。明朝9時30分から再開したい。なお、プレスブリーフィングは、慎重かつ注意深く開かれるので、特に注意すべき点があれば教えてほしい。

以上をもって6月28日午後のセッションを終了した。

V 第3回会議

(6月29日午前9時50分—12時15分)

〈大平総理〉

お手許のコミュニケ草案(P.33-A)はPR達が今朝3時までかかって用意したものである。石油関係の状況の展開が、流動的であり、不確定要素が色々あったにもかかわらず、PR達は良くやったと思う。我々の決定を経てこれを確定したい。今夕出発する首脳もいる。合同記者会見の準備のために本日午後3時30分までにコミュニケ草案をすべて確定したい。PRは具体的かつ短い文章にするよう種々努力した結果、前回のサミットのコミュニケの3分の2になった。長さについては合格だと思うが、我々首脳の決定を要するものから始めたい。2頁目の石油輸入の抑制レベルについて誰か発言を求めたいか。

〈カーター大統領〉

簡単にコメントを申し上げたい。昨日の昼食会で基本的な合意に達したわけである。コミュニケの表現は crucial であると思う。昨日のOPECの決定を見ても、世界に対する大きな打撃である。我々としては石油輸入の抑制について各国単位の強い commitment を打ち出す必要がある。米国としてはそのよう

な用意があり、他国も同じようにして欲しいと思う。79, 80年のみならず、国別目標として85年についても数字を出したい。これは昨日合意したと思うしこれをちゅうちょなく実施したい。ブランクになっていた数字を確認したい。米国としては85年で8.5百万B/Dにしたい。これは77年と同じ水準であり、又79年もこのようなことになろう。

〈クラーク首相〉

2頁の第2文について英案があると聞いているが。即ち“The Community is monitoring this”の代りに，“The Community is monitoring this commitment and France, Germany, Italy and United Kingdom are ready to recommend to their community partners that each member country’s contribution toward these annual levels will be specified.”これはそう入されたのか。

〈シュミット首相〉

自分の手許のペーパーにはそのようなものはない。

〈ラムズドルフ経済相〉

今のドラフト案は議論のたたき台になり得る。カーター大統領の言われたことには同感であり、強い表現が必要であると思うが、輸入は問題の半分である。消費も重要な問題である。クラーク首相の読まれた案には賛成である。

〈ジェンキンス委員長〉

ラムズドルフ経済相の発言を支持する。B案、即ち“The Community is monitoring this”の代りに，“The Community is monitoring this commitment and France, Germany, Italy and United Kingdom are ready to recommend to their community partners that each member country’s contribution toward these annual levels will be specified.”この案にECとしても賛成である。

〈クラーク首相〉

全く念の為の確認であるが、“each member country’s”とはサミット参加国を意味するのか。

〈ジェンキンス委員長〉

EC参加の9ヶ国を指している。

〈ジスカールデスタン大統領〉

今の案に賛成する。2頁の第2パラについては、カーター大統領のように数値を示すか、それとも代案として各国別の目標値の前に次の文言をそう入する

ことを提案する。“Seven countries express their will to adopt as maximum goals for oil imports in 1985, the 1978 figure for France, Germany, Italy, and U. K., the average 1977, 1978 and 1979 figure for US. Japan and Canada These 1985 goals will serve as reference to monitor the development of alternative sources of energy.”

〈カーター大統領〉

EC各国の寄与分を specify するよう勧告する旨を入れるのには賛成する。仏案の第1文については米に関しては、1978年の数値が低いので1985年の目標値として1977, 78, 79の3年間の平均値ではなく1977年の数値をとりたい。仏案の第2文については“monitor both energy and conservation and development…”としてはどうか。

〈クラーク首相〉

仏案を受け入れるのは困難である。加は国内石油生産が1980～85年に大きく減少する見込みであり、1977, 78, 79年の平均値は約180,000B/Dであるが、1985年輸入量はこれより高くなるからである。85年以降はnon-conventionalなエネルギー源が利用可能となろうが。その意味で仏案は受入れ可能ではない。

〈大平総理〉

仏案を受け入れるのは困難である。日本は中長期的には節約努力について equitable burden sharing をする用意があるが、1985年について目標値を設定するのは困難である。成長が急速な日本は、7年先の節約目標を定めるのは不可能に近い。毎年経済見通しを設定する際に節約に努めたい。

〈ラムズドルフ経済相〉

2ページの第2ブラケット（日・米・加の1979, 80年の目標値設定）はどうか。米・加・日本の各国はどうか。

〈クラーク首相〉

第2ブラケットは加は受け入れられる。次に仏案との関連であるが、加としては現在の予想値を相当下回るようにする用意はある。しかし加は特殊な状況にあることを理解願いたい。即ち、アルバータ産の石油産出量が、大幅に低下する見通しであり、オイル・サンドに依存しうるにもまだ時間がかかるので、カナダとしては石油の世界市場に依存する割合が増えてくる。昨夜の加側部内の検討の結果、石油消費の増加の伸び率を1%に押えうる。この結果、1985

年までに石油輸入を 50,000B/D のだけ低下しうる。このような趣旨をコミュニケに incorporate し得る。自分としては国民に対する impact を考えると実際の B/D の数値があった方がよいと考える。単に国際的な trend について述べるよりも。従って自分の提案は、加の項について、“Canada whose oil production will be declining dramatically over the period between now and 1985, will reduce its annual average rate of growth of oil consumption to 1%, with the consequent reduction of oil imports be 50,000B/D by 1985.

〈ラムズドルフ経済相〉

本件第 2 文についての日本の立場如何。加、米両国はこれを受け入れた。

〈大平総理〉

“Canada, Japan, and the U.S. will each achieve the adjusted import levels to which they are pledged in IEA for 1979, will maintain their imports in 1980 at a level not higher than these 1979 levels, and will be monitoring this”

日本としてもこの第 2 ブラケットの部分を受け入れられる。また、加、米が 1985 年について示した数字も受け入れ可能であっても先程の理由により、日本としてはいたしかねる。“They will fix annual goals on a year-by-year basis in the meantime.” で充分ではないか。これ以上は日本としては受け入れ不可能である。

〈シュミット首相〉

大平総理の発言へのコメントではなく、一言だけ発言したい。それはカーター大統領の先程の提案の中に次を含めてほしいと言うことである。即ちそれは“reference to monitor both conservation and the development”である。

〈カーター大統領〉

若干 reluctant ながら発言するが、1985 年の tangible and definite goal がコミュニケの最も重要な部分かも知れない。この数値は定期的に再検討できるとの前提で、目標が stringent 過ぎる場合はこれを修正し得る余地を残している。目標達成への合理的な努力は必要だが。どの国にとっても 1985 年の目標達成は難しいのであるが、日本のみが目標を設定しないことは serious なことである。何らかの具体的な目標を設定してほしい。そして毎年修正可能な余地を残すことにしてはどうか。

〈ジスカールデスタン大統領〉

前進を見ている。2 頁のカッコを除外できた。そこで 1985 年について仏案

のテキストで議論したい。このテキストについてはカーター大統領の修正を受け入れ可能である。又、欧州各国についても数値はOKである。米は8.5百万B/Dという数字を示しており、加も数値を示し得るとしている。そのような場合テキストは日本の数値のみ除いて完成している。カーター大統領の懸念を自分はshareするものである。日本のみを除いて各国の1985年の目標を設定することは難しい。日本の総理として、石油輸入の天井について何年も前から設定することは困難であろう。しかし、成長率を考慮して調整することが可能であり、日本の総理として目標を設定し、成長率の変化によって annual basis で数値を調整することも可能なはずである。

〈クラーク首相〉

加の1985年の目標値として60万B/Dを示したい。又、第1パラの方は結構である。加については石油の国内生産が低下することもあり、77、78、79年の平均値よりは著しく高い60万B/Dを示したわけである。このような加が直面している困難につき理解していただきたい。日本への提案としては、英語ではtargetとgoalとでは含みが相当異なる。targetの方がpreciseなのでその方が望ましいが、goalでも受け入れ可能である。goalの方がより幅のある表現であり、日本側にとり受け入れやすいかも知れない。更にyear by year basisで目標を再検討することとなっているので一層ゆとりがあるのではないか。

〈ジェンキンス委員長〉

加の60万B/Dとは、3,000万トン／年に相当する。また、85年の60万B/Dは最高の年となるのか。

〈クラーク首相〉

そうである。85年以降はnon-conventionalな国内生産に依存が可能となる。

〈大平総理〉

85年の輸入抑制目標について日本がisolateされたことは申し訳ない。いそいで検討したい。この間、3頁以降について討議を続けてはどうか。

〈カーター大統領〉

米のところの書き方としては、次の具体案を提示したい。即ち、“the US adopts as a goal for 1985 import levels not to exceed the levels either of 1977 or the adjusted target of 1979 that is 8.5 million B/D” とする。

〈ラムズドルフ経済相〉

77年と79年の数値に違いはあるのか。

〈カーター大統領〉

77年は8.6百万B/Dであり、79年の修正目標は8.5百万B/Dである。

〈ラムズドルフ経済相〉

8.6百万B/Dのみとしてはどうか。

〈カーター大統領〉

自分は8.6百万B/Dでもいいが、これは8.5百万B/Dよりも10万B/D高い数値である。

〈ラムズドルフ経済相〉

なるべく分りやすい表現が望ましい。

〈カーター大統領〉

末尾に“i.e. 8.5 million B/D”を明記した。

〈ジスカールデスタン大統領〉

サミットでは技術的な話を避けることとしていた。Draftについて基本的な合意に達しているから、これ以上技術的な話をしても時間の無駄である。エネルギー大臣に具体的数字を検討させよう。

〈大平総理〉

今ジスカールデスタン大統領の云われたように、エネルギー大臣に協議させるとのラインで異議はないか。

〈クラーク首相〉

エネルギー大臣が同行していないので、ハイレベルの事務当局を参加させたい。

〈大平総理〉

他の国も異議なければ結構である。

では、3頁以降について発言を求めたい。

〈カーター大統領〉

3頁第1文を次のようにしたい。“We will ask appropriate international organizations to monitor fulfillment of our commitments in order to obtain fair supplies……”これは原文の“In fulfilling these commitments, our guiding principle will be to obtain fair supplies……”に代るものである。Appropriate organizationsとはOECDかIEAいずれかか適切なものを指す。またはEC。

〈シュミット首相〉

若干 hesitate する。三つの国は石油のみならず、オイル・シェールやタール・サンドを有しており、これらを開発するのは石油価格の動向にもよるであろうが。“These guiding principle in order to obtain fair supply” は石油もオイル・シェールもタール・サンドも有していない我々諸国にとっては必要な safeguard だと思うが。英は北海でガスを有しているし。この pledge を受け入れる国にとっては調整の余地を与えるべきである。OECD は sovereign body でない。

〈カーター大統領〉

自分が云わんとしたことは、IEA 又は EC。

〈シュミット首相〉

OECD も IEA も sovereign body ではない。EC はある程度 sovereign body と云えるかも知れない。しかし、自分としては、自国を sovereignty を有しないかつ有することが期待されていない国際機関のもとにおくつもりはない。

〈カーター大統領〉

EC としては、EC が “both to specify and monitor” することに合意している。これをさらに強めるために適当な国際機関に monitor することを提案した。米国としては monitor のため IEA に提出する用意はある。さもないと monitor する方法がない。

〈シュミット首相〉

国際機関に数値を提出することはできよう。しかし我々は既にこのために合意している。即ち仏案にあるように、“These 1985 goals will serve as reference to monitor both conservation and the development of alternate sources of energy. A high level group of seven countries, within the OECD, will review periodically the results achieved by the seven countries. Slight adjustments will be done to take account of special needs generated by growth.” これから 3 頁へと続くわけである。30 分前に提示されたこの仏案はカーター大統領が目指している点をカバーしているのではないか。

〈ジスカールデスタン大統領〉

仏案の最後のパラをまだカーター大統領は見えていないかも知れないが、それは同大統領の提起した点をカバーしていると思う。

〈ラムズドルフ経済相〉

3 頁 3 行目の“taking into account the differing patterns of supply”を“taking into account the differing patterns of saving potentials and supply”としたい。

〈大平総理〉

“saving potentials and supply”につき皆さん異見がなければその通りにしたい。

(特に異議は表明されず)

次のパラに移りたい。

〈カーター大統領〉

3 頁第 2 パラ冒頭にある EC についての mutual congratulations は必要ないのではないか。コミュニケを通じて何回が出てくるので。(笑)

仏大統領次第である。

〈ジスカールデスタン大統領〉

“We welcome the proposal to take steps……”として EC への言及を削除しても十分かも知れない。

〈サッチャー首相〉

EC の提案は、Product Market についてであり crude market は透明度の問題の対象ではないと理解するが、EC への言及を除くと crude market も含むことになり、これは達成可能かよく分からない。product と crude の両 market は全く異なる。

〈カーター大統領〉

我々 7 ヶ国が合意している趣旨を出すため、“We agreed to take steps to bring into the open……”ではどうか。

〈サッチャー首相〉

もし crude market を含むのであれば、crude market を“bring into open”できるか疑問である。このパラではさらに“we will require that at the time of unloading crude oil cargoes, documents be presented indicating the purchase price as certified by the producer countries.”とあるが問題である。即ち crude oil の invoice については運賃の操作や色んな書類の違いを通じて実体を把握できず問題が生じることが懸念される。我々が“require”しうる権限を有しているかも知れない。このパラにおいての自分が懸念している点は、ここである。

〈ジェンキンス委員長〉

EC についての mutual congratulations を除く場合には修文上の問題が生じる。一方で EC に言及しその次に米・加・日本について言及しているのので、EC への言及を削除すると一面的になってしまう。従って We welcome の代りに We note という書き出しにしてこの点をカバーしてはどうか。

〈ジスカーデスタン大統領〉

EC の提案を受け入れるかどうかについては、我々7カ国全員の意見の一致が重要なのである。もし全員の意見の一致があるなら、EC だけへの言及は削除すべきである。

〈クラーク首相〉

EC の件に関する詳細は知らない。また parallel schemes についてもよく知らないが、原案にある表現の方が、自分としても好ましいと思う。なぜなら、それは既存の一連の schemes について言及しているからである。サミットの新たなコンセンサスを articulte することになると自分としては必ずしもハッキリと把握できない点がある。他の首脳におかれては把握していると思うが、いずれにせよ原案のままでいいのではないか。

〈大平総理〉

第2パラのブラケット部分はどうなるのか。

〈カーター大統領〉

ブラケットには事務当局が必ずしも賛成ではなかったが、自分としてはこの表現振りを受諾することとする。

〈サッチャー首相〉

第1ブラケットにある “We will require” については英行政当局は何等権限を有しておらず、それを実施するためには新たな立法が必要となり、その結果歴大な官僚組織が必要となろう。それに前述の false invoices の問題も生じよう。

〈ラムズドルフ経済相〉

スポット市場をモニターするための proper なメカニズムはむずかしい問題である。この問題は専門家に討議させたい。自分はこれに反対を表明しているのではなく、不明な点が多い問題なので専門家にやらせたい。

〈ジスカーデスタン大統領〉

英国の考えを accommodate する為には例えば “take into consideration a

device” というような表現とし、実際の問題については専門家に検討させてはどうか。

〈サッチャー首相〉

自分としては“We will require”という表現は受諾できない。例えば“We are considering recommendation”とするならば受諾可能である。“We will require”は削除すべきである。

〈シュミット首相〉

“consider”とはどう云う意味か。

〈サッチャー首相〉

“We are studying a recommendation”でもいい。それとも“We are considering a proposal that”でも構わない。

〈アンドレオッティ首相〉

ECでは石油市場に何らかの形でより有効にチェックすることは重要な原則である。double invoiceの問題はいつも存在しよう。ECで用いている表現よりも弱い表現を使うことは一歩後退を意味すると思う。また、行政上の観点からも実施はそうむずかしくないのではなからうか。石油を輸入する場合関手続上原産地や価格についての情報は現在でも入手可能である。具体的な表現にするべきであって単なる希望や願望の表明では既に強力な石油会社との関係ではどうだろうか。

〈クラーク首相〉

英の reluctance を share する。従って表現としては“We will consider the feasibility of requiring that”ということではどうであろうか。

〈サッチャー首相〉

本件の影響がどう云うものになるかについては各国別にそれぞれやるべき問題である。英としては立法を導入することは出来ない。

〈ジェンキンス委員長〉

今までの議論に関連して、第1ブラケットへの修文は一歩後退を意味しないと思う。ECで考えられている措置とここの第1ブラケットの中味とは違う。第1ブラケットは新しい提案であり、新しい提案から一歩後退と云うことはないはずだ。

〈サッチャー首相〉

自分としてはクラーク首相の修正案“the feasibility of…”を受諾する。

〈ジスカールデスタン大統領〉

自分は伊の立場に近い。即ち石油の原産地やその購入については情報が通関の過程で入手可能であり、石油は全く無名で漂流するわけではないと思う。加提案を受諾可能であるが他方石油については透明性を計るべきであり、それを計るためのシステムについての政治的意志を表明することが重要である。

〈サッチャー首相〉

ジスカールデスタン大統領と意見が対立して申し訳ないが具体的な措置をとる前に先ず事実関係を探さなければならない。自分としては“require”という表現はだめである。立法が必要となる。ジスカールデスタン大統領は加の修正案を受諾するとのことであれば、自分も結構である。但し、requireは削除である（強い語調で）。

〈ジスカールデスタン大統領〉

“We will consider the feasibility of requiring” かどうか。

〈サッチャー首相〉

結構である。

〈アンドレオッティ首相〉

“We will study the feasibility…” との表現は単なる希望の表明であり不十分である。この代りに、“We shall study the procedures which are suitable to achieve knowledge of these data”。この方が少し強いと思う。午前中の時間をこの点に全て費す必要はないが。

〈サッチャー首相〉

procedureをstudyすることは結構だが、産油国にcertifyされたものを入手することとなる。これ自体むずかしいことだが。

〈ラムズドルフ経済相〉

我々も加の修正を受諾しよう。

〈大平総理〉

加案をもう一回述べてほしい。

〈クラーク首相〉

3頁第2パラの第1ブラケットの中を“We will consider the feasibility of requiring that” とする。

〈大平総理〉

特に異議はないと認める。次の第2ブラケットはどうか。

〈シュミット首相〉

ここはブラケット内の通りにしたい。

〈大平総理〉

この点について特に異議がないと認める。次に第3パラに移りたい。

〈カーター大統領〉

ここの第1文をそのままでは受諾できない。まず第2文を先に持ってくるべきだと思う。そしてその場合、第1分を次のように改めて第2文として続けてはどうか。“We will seek to eliminate administrative action that might put upward pressure on oil prices that result from domestic underpricing of oil.”
米・加両国は歴史的にプログラムがあり間接的な補助金を許容している。我々はこれらを除くよう動いており、この修正によって国内産石油価格を世界市場価格に合わせる重要性を認識していることを示しうる。

〈シュミット首相〉

第3パラ全文は結局どうしたいのか。

〈カーター大統領〉

第3パラ全文は次のようにしたい。“We agree on the importance of keeping domestic oil prices at world market prices or raising them to this level as soon as possible. We will seek to eliminate administrative action that might put upward pressure on oil prices that result from domestic underpricing of oil.”

〈ラムズドルフ経済相〉

基本的にカーター大統領の案を受諾できる。1つだけ修正したい点がある。“eliminate administrative action”とあるが、これだと既存のものしか含まないことになる。自分としては将来のものも妨げるような表現にしたい。現在我々は新たな補助金を求める政治的圧力に直面しているので、ここで何か表現を工夫したい。

〈シュレジンジャー長官〉

米の entitlement system は米以外ではあまり理解されていないようであり、このことは決して驚きではない。石油の underpricing によって米派 crude, residual 及び distilled oil に対し、間接的な補助金を与えている。最近の米の措置は、crude と residual oil に対する補助金を削減するためであった。同時に distilled oil については増えた。entitlement program 内に control system がある以上補助金を完全に除去することはできない。可能なことは、世界の石油

価格に対する潜在的な影響を最小限にするよう努力することである。

〈シュミット首相〉

米のシステムを理解する上でも、カーター大統領の案を受諾する上でも困難はない。ラムズドルフ経済相が言ったように、自分の政党内からも新しい補助金への圧力があるのでそれに対処するための追加的な表現がほしい。

〈カーター大統領〉

それでは“and avoid new action”を入れてはどうか。

〈シュミット首相〉

“and avoid new subsidies”の方がもっといい。

〈カーター大統領〉

それで結構である。

〈大平総理〉

結局文章はどうなるのか。

〈カーター大統領〉

“We agree on the importance of keeping domestic oil prices at world market prices or raising them to this level as soon as possible. We will seek to eliminate administrative action and to avoid new subsidies that might put upward pressure on oil prices that result from domestic underpricing of oil.”

〈ジスカールデスタン大統領〉

カーター大統領の案を支持する。

〈クラーク首相〉

新しい案を検討したい。自分は administrative arrangement と legal arrangements の違いがよく分からないし。

加の法制は two price system であり、これから離れたいとは思っているが、いずれにせよ加の法律との関係を検討する必要がある。従って修正案については文章を見た上で加の既存のシステムとの関係を検討したい。

〈大平総理〉 それでは加と米との間で協議して欲しい。

4 頁に移りたい。

〈ラムズドルフ経済相〉

ここでは第2及び第4ブラケットの挿入を希望する。

〈ジスカールデスタン大統領〉

西独の提案を支持する。

〈ラムズドルフ経済相〉

一つ追加したい。第2ブラケットのところの“economic growth”に加えて“and higher employment”を挿入したい。

〈シュミット首相〉

現状を確認すると次の通りである。

“We need to expand alternative sources of energy, especially those which will help to prevent further pollution, particularly increases of carbon dioxide in the atmosphere.

Without the development of nuclear energy in the coming decades, economic growth and higher employment will be hard to achieve. This must be done under conditions guaranteeing our people's safety. We will cooperate to this end. The International Atomic Energy Agency can play a key role in this regard.”

〈カーター大統領〉

今の修正案は受入れ可能である。なお、自分としては“development of nuclear energy”の代りに“expansion of nuclear generating capacity”と修正案したい。核拡散防止に関連して、米としては注意深い表現を使うこととしている。“development of nuclear energy”とすると再処理や廃棄物の取扱い等との関連で問題がある。

〈サッチャー首相〉

4頁のInternational Coal Advisory Boardについての言及があるが、これは必要なのか。また、特に有用なのか。このような国際的なAdvisory Boardの拡散については反対である。これをQUANGOS即ちquasi autonomous non-governmental organizationsと呼ぶ。これらに参加する人達をQUANGOROOSと云う(笑)。このような団体をこれ以上増やす事には反対である、特に残しておきたい向きはあるのか。言及を削除するか。

〈シュミット首相〉

ICABへの言及については、何かそれなりの意義があるはずであるが、それは何か。

〈サッチャー首相〉

ICABそのものは受諾せざるを得ないかも知れないが、それをあえて支持する必要はないのではないかと削除しよう。

〈ジスカールデスタン大統領〉

feasibility は accept するか。(笑)

〈クラーク首相〉

強い意見はないが、サッチャー首相と同様に、このようなものの拡散には反対である。特にここで言及する必要はなく削除してもかまわないのではないか。

パラ3の第2文末尾に“pledge not to interrupt coal exports”とあるが、exports は貿易の反面のみを指しており imports についても問題が生じ得る。従って、この exports を coal trade に修正したい。又その後“unless requires to do so by a national emergency”とあるが、national emergency とは何か。overriding national interest としてはどうか。

〈ラムズドルフ経済相〉

この点は IEA で既に議論をしており豪・NZ という主要な石炭輸出国は national emergency という表現を憲法上の理由から要求した経緯がある。national interest という表現は経済のみの interest をさすので弱い。このため national emergency としたのである。

〈クラーク首相〉

その点は了承した。但し、coal exports を coal trade に直したい。

(大平総理より、4頁の修文箇所を全て確認の上、5頁につきコメントを求める)

〈カーター大統領〉

このサミットは2つの点で重要である。第1点は、石油輸入の抑制である。第2点は、我々が各国単位で及びグループとして、新エネルギー源の開発について重視すべきであり、我々としてはこれに対する commitment を強い表現で表明すべきである。修正については、ブラケット内を希望する。更にその冒頭に“We will ensure that these resources are made available”の一文を入れたい。米としてはこれに関連して最大限努力する考えである。他国にもこの点を呼びかけたい。

〈ジスカールデスタン大統領〉

ブラケットなしのテキストを受諾し又はカーター大統領の追加的な提案にも賛成である。なお、“linked to appropriate international organizations”の代りに“linked to the OECD”としたい。他の国際機関は考えられない。

〈カーター大統領〉

ジスカールデスタン大統領に伺いたいですが、仏提案の趣旨は IEA への言及を避けたいためか。米としてはより中広い表現を使うことによって IEA も必要に応じ含めうるようにしたい。OECD のみだと IEA の可能性が排除されるのではないか。

〈ジスカールデスタン大統領〉

それは趣旨でないが IEA は、within 又は linked to OECD 内のものではないか。全く違う国際機関の可能性を排除したかった。

〈カーター大統領〉

LDC に対しなるべく中広い指示を与えるため中広い表現を考えたい。即ち LDC が既存のエネルギー源を有効に使い、またエネルギー源の今後の開発を進めるに当って。自分としては LDC が世銀から借入れる場合等まで想定していた。

〈ジスカールデスタン大統領〉

我々 7 カ国を involve しているので、基本的には OECD を念頭に置いておくことを明確にすべきである。このため修文を“linked to OECD and to appropriate international organizations”としたらどうか。

〈カーター大統領〉

IEA を追加できないだろうか。即ち、“OECD, IEA and other appropriate international organizations”としたい。

〈クラーク首相〉

テキストで反映されているように、review したり study したりするのは賛成であるが、ここでは単に review してそれから報告するというだけでそれ以上の具体的な措置をコミットすることにはならないと理解してよいか。

〈サッチャー首相〉

to report on the need 云々にも鑑み自分もそう理解している。

〈ジスカールデスタン大統領〉

OPEC 総会の声明では産消対話を強く批判しているので、5 頁の最終パラはかかる観点から見直す必要があるのではないか。第 1 文のみとすべきではないか。対話につき言及した第 2 文を残す意味はあまりないと考えられる。

〈アンドレオッティ首相〉

ジスカールデスタン大統領のコメントは適切でな^{ママ}ものである。しかし、第 2 文後半の LDC についても言及すべきではないか。さもないとテキストの政治

的意思を弱めることとなる。OPEC に harsh なテキストに鑑み LDC の利益にも言及すべきである。

〈シュミット首相〉

コミュニケとは別にこの点はわれわれの間で政治的な討議を必要としている。OPEC 総会の声明の第2パラには先進国と PDC との関係について批判的 (abusive) な表現がみられる。(OPEC 声明を一部引用)。これは OPEC 諸国のわれわれに対するグローバルな戦略からの批判である。非産油 LDC の一部は自分達の経済困難が OPEC の石油価格引き上げによって一層悪化したことを認識するに至っている。

ここで2, 3の例を申し上げたい。これらの諸国の首脳との会談を通じて得た印象である。例えばブラジルについてであるが, 73年以前は同国は輸出によって得た所得の内約10%を輸入石油の代金に支払っていた。現在は輸出所得のうち40%を石油輸入の支払いに必要としている。即ち73年から現在に至るまで輸出所得の30%の損失を意味しており, その分だけ資本財の輸入ができなくなっている。次の例のトルコは, 今は殆んど全ての輸出所得を同国の経済運営上最小限必要とされる石油輸入の代金にふりむけている。インドについても自分はデサイ首相とも数日前に意見交換したが似たような状況である。このような状況にあるLDCは60も70カ国もある。従って我々先進国が資金援助を仮に2倍にしてもLDCの購買力の損失をカバー出来ない。よって先進国としては一方ではこのような状況について黙り続け, かつOPECの誤った言い分についても沈黙を守り, LDCにおける quality of life についての極めてばかげた変化についてあたかも我々に責任があるようすべきではない。コミュニケの実際の表現ぶりの詰めをはなれてしまったが, われわれとしては grand strategy の観点から, 沈黙を守り続けることはもはや可能でない。このコミュニケにしる, 他のコミュニケにしてもわれわれとしてはもはや黙っている必要はない。OPECによるLDCの購買力の削減について我々が出来ることは限られている。

〈ジスカーデスタン大統領〉

これは確かに政治的な問題である。このため外相レベルで第5頁末文のところを見直させたい。また南北のパラについてもOPEC声明に照らし再ドラフトすべきであり, OPECへの反応ぶりも充分ふまえるべきである。

〈カーター大統領〉

シュミット首相とジスカールデスタン大統領と全く同感である。

今までの静かな態度を再検討する必要がある。OPECによる石油価格引上げやLDCやわれわれに対する国際的なぶじょく(abuse)である。昨年12月以来、石油価格は約60%上昇することになる。今年もこれからさらに40~50%上昇することを防ぐこともできないであろう。OPECの無責任な態度はわれわれがこわがって(timidity)反応を示さないことにencourageされている面がある。問題は1カ国のみだけでOPECに対し発言するのはむしろかしいであろう。それは日本であろうと、西独であろうと、仏であろうと(1ヶ国のみで反応を示すことは直ちに脅迫の対象となる。OPEC諸国は経済的脅迫を行いうる。73年のembargoがあるし、米・加に対しては金融面での脅迫がある。一ヶ国のみで行動するとvulnerableになる。従って外相レベルで可能な限り強い表現につき検討させることにしたい。近い将来 concerted effortsを実施しうる機会はないであろう。

〈シュミット首相〉

外相レベルで検討させることは結構である。その際OPEC諸国によっては違いがあることを留意すべきである。例えばサウディ・アラビアを他の国と同様にcondemnしたくはない。

〈ジスカールデスタン大統領〉

テキストでは若干の国による国際経済安定のための努力につき言及することによってその点はカバーできよう。

〈大平総理〉

(5頁の第2パラの修正を確認ののち)5頁の第3パラについては外相レベルでOPECに対する姿勢も含めてとるべき態度を協議させることとしたい。

〈クラーク首相〉

4頁にもどって申訳ないがパラ3のcarbon dioxideと並んでsulphur dioxideを挿入してほしい。

〈大平総理〉

加の修正については特に異議ないと認める。エネルギー問題について85年の輸入抑制問題については、日本から未だ提案がないが一応協議をおえたので午前のセッションはこれをもって終りたい。午後2時半に再開したい。

〈クラーク首相〉

例のadministrative actionにつき若干問題がある。昼食の際に更に検討した

い。

〈カーター大統領〉

“Sulphur oxide”の方がいい。

〈ジスカルデスタン大統領〉

エネルギー大臣をして85年の石油輸入抑制について合意されたテキストを準備するよう指示しておきたい。外相レベルでは石油価格の引き上げが先進国及びLDCに及ぼす³について検討させたい。

〈ラムズドルフ経済相〉

まず日本案を待ちたい。その上で85年の問題を検討したい。

〈ジスカルデスタン大統領〉

85年の目標については日本も是非ブランクをうめてほしい。

〈シュミット首相〉

スポット市場につき一点コメントしたい。3頁の第2パラ第2文のところに“*We will urge oil companies*”の後に *and oil exporting countries* を挿入したい。これによって先進国の会社に対してのみならずスポット市場の売り手たるOPEC側の注意も喚起しておきたい。

VI 大平総理主催午餐会

日時：6月29日（金）午後12時30分-14時15分

場所：迎賓館和風別館

記

1. 午餐は、6月28日の午餐会とは対照的にくつろいだ雰囲気の中で雑談をまじえつつ進められたが、話題は再び主としてエネルギー、石油問題に集中した。

2. 総理より、会議進行との関係で次の通り発言。

(1) 午後のセッションでは、各アイテム毎に各首脳⁴の御意見をうかがう時間が十分に無いので、コミュニケ案に沿ってコメントしていただくこととしたい。

(ジスカルデスタン大統領より、時間の残っているのは、石油輸入目標、特に85年部分、OPEC決定に対する反応及び開発途上国との関係に⁵しぼられているので、右について集中すべき旨、カーター大統領より、時間も限られているので、修辞上

のコメントはなるべき差しひかえるべき旨発言。)

(2) 合同記者会見においては、冒頭自分より発言し、次いで各首脳より数分発言していただくこととしたい。

3. エネルギー問題に関するやりとり次の通り。

(1) 各国における原子力発言の現状がひとしきりとり上げられ、スリー・マイル・アイランド事故が話題に上ったところ、カーター大統領より、同事故の教訓として、

(イ) 設計上の欠かみを是正すべきこと、

(ロ) 維持保全の基準を厳格に適用すべきこと及び (ハ) 要員の訓練を徹底すべきことが挙げられると述べ、ジスカールデスタン大統領より、然りとすれば、原子力技術を、技術的に種々不備な面の多い開発途上国に移転するのは甚だ危険であると思うと述べた。

(2) カーター大統領に対して、アラスカ石油開発等関係立法について質問が寄せられたのに対して、同大統領より、パイプラインふ設に関する環境基準をゆるめる努力を行なっている。一般的に言って、石油関係国内立法を進めようとするに当り、石油会社の強力な抵抗は大きな問題であるが、国内世論を動員してこれを抑えるべく努力していると述べた。

(3) 午餐の冒頭、総理より、午前のセッションで問題となった85年の石油輸入目標は、日本にとっては数字を出そうとすれば大きな数字になってしまうというジレンマがあり、頭がいたいと述べたところ、ジスカールデスタン大統領より、MODERATEな数字を出されれば良いと述べた。総理より「いや、そのMODERATEというが誠に難しい」と述べた。

午餐終了時に、再び総理より、日本の輸入目標の出し方によっては日本の政局をゆさぶりがかねない大きな問題であるので、各首脳の理解を得たいと述べたところ、ジスカールデスタン大統領より、MANDATORYなものではないのでひとつのGOALとして考えられて数字を出されては如何と述べ、総理より、REAL TERMの影響よりも、むしろ心理的に国内にパニック状況を起さないように配慮することが重要である。余り急激な政策を国民に強いる訳には行かないので、じょじょに世論を指導して行く必要があると述べた。これに対し、シュミット首相より、西独にとっても85年の数字を出すことはMAJOR BLOWである、というのは、野党ばかりでなく、与党内で自分に反対する人

達も、自分が原子力開発を推進するためのかけひきとして85年についての非現実的な数字をサミットで打出したと強く批判するであろうから、と述べた。

4. シュミット首相より、西独としての立場から言う訳ではないが、各国中央銀行が市中銀行の外貨取引(注:ユーロダラー市場の動きを指すものと思われる)を十分掌握管理していないことにつき対処振りをあらためて考える必要があると思うと述べた。

5. カーター大統領に対して、下田のタウン・ミーティングはどうだったかとの質問が寄せられたのに対して、まずシュミット首相より、西ベルリンでカーター大統領が初めてタウン・ミーティングを行った時は、勇敢(BRAVE)なものだと思ったと述べ、カーター大統領より、西ベルリンでは質問の90%が政治問題だったのに対し、下田では、75%が自分の家族、少年時代のこと、米国の国民の生活振り等、身近な話題で良かったと述べた。

6. アンドレオッティ首相より、次回サミットはヴェニスで開くこととしたいと述べた。

Ⅶ 第4回会議

(コミュニケとりまとめ)

(6月29日午後2時55分～4時15分)

〈大平総理〉

午前に検討したエネルギー部分のコミュニケについては、エネルギー大臣を中心に今まで協議した案がまとまったようなので、これが配られてきたらファイナライズしたい。

〈カーター大統領〉

コミュニケ原案5ページの一番下のOPECへの言及部分についてコメントがあるのだが…。

〈大平総理〉

OPECの部分もエネルギー大臣会議でやったペーパーが配られてからにしてもらいたい。

〈カーター大統領〉

いや、これは外務大臣会議で既にやったはずだ。

〈大平総理〉

失礼、そのとおりである。外務大臣会議の結果が出てきているので読み上げたい。

We deplore the decisions taken by the recent OPEC Conference. We recognise that relative moderation was displayed by certain of the participants. But the rises in oil prices nevertheless agreed are bound to have very serious economic and social consequences. They mean more inflation and less growth. That will lead to more unemployment, more balance of payments difficulty and will endanger stability in developed and developing countries of the world alike.

以上の文章に、5ページの最終パラの第1文の冒頭を Nevertheless we remain と直して続ける。この文章を念のため読めば次のとおり。

Nevertheless we remain ready to cooperate with oil-exporting countries to define supply and demand prospects on the world oil market.

〈カーター大統領〉

2点修正をしたい。第1に第3文の“rises in oil prices”の前に“unwarranted”という言葉を入れたい。第2に“inflation and less growth”の前に“world-wide”という言葉を入れたい。

〈シュミット首相〉

それで結構である。

〈カーター大統領〉

私はこれは excellent なパラグラフだと思う。

〈大平総理〉

それではカーター大統領の提案どおりにいたしたい。

〈ジスカールデスタン大統領〉

最終文冒頭の“Nevertheless”という言葉は必要ないと思う。

〈クラーク首相〉

今のパラの最終文の“oil-exporting countries”の前に“these”という言葉を入れて、これが OPEC 諸国を指すものであることを明らかにしてほしい。カナダが含まれてはたまらぬ。

〈ジスカールデスタン大統領〉

誰もカナダが入っているとは思わないが、確かにメキシコ、ナイジェリア、ガボンといった国々まで含んでしまうのでクラーク首相の提案を支持する。

〈大平総理〉

それでは今の議論のとおり修正する。

〈カーター大統領〉

6ページ及び7ページはこれで結構である。

〈アンドレオッティ首相〉

4パラの第1文はボン・サミットの目的が何であったかを具体的に書くべきである。従って“current circumstances”の後に続けて“to continue our effective struggle against inflation and unemployment”という文章を加えたい。

〈ラムズドルフ経済相〉

しかしボン・サミットの目的はパラ1, パラ2で既にカバーされている。(「シュミット首相が隣のラムズドルフ経済相を向いて Be kind to Italians! と囁く。」)

〈カーター大統領〉

今の提案をアクセプトする。

〈シュミット首相〉

イタリアの提案で結構である。

〈カーター大統領〉

議長, 全員同意した。

〈大平総理〉

それで結構だ。

8ページの南北問題の部分については外務大臣会議でテキストができたのでそれを読みたい。

Constructive North-South relations are essential to the health of world economy. We for our part have consistently worked to bring developing countries more fully into the open world trading system and to adjust our economies to changing international circumstances. The problems we face are global. They can only be resolved through shared responsibility and partnership. But this partnership cannot depend solely on the efforts of the industrialized countries.

The developing oil producing countries have just as important a role to play. The latest decision substantially to increase oil prices will also severely increase the problems facing developing countries without oil resources as well as the difficulties for developed countries in helping them. The decision could even have a crippling effect on some of the developing countries. In this situation, we recognize, in particular….,

そしてこの文章に、原案にある the need 以下の次の文章をつなげることになる。

the need for the flow of financial resources to the developing countries to increase, including private and public, bilateral and multilateral resources. A good investment climate in developing countries will help the flow of foreign investment

〈カーター大統領〉

今大平総理が読まれたテキストのうち、“the developing oil producing countries” は“OPEC” と変えたい。

(ここで、出席者の間に先ほどのクラーク首相の発言を思い出したためと思われる笑いが起きる。)

〈クラーク首相〉

どうして皆私に向かって笑うのか。(《笑い》)

〈ジスカールドスタン大統領〉

新しいテキストのうち“The latest decision substantially to increase” は“The latest decision to increase substantially” ではないのか。…誰がこんな文章を起案したのか。キャリントン卿か？(《笑い》)

〈大平総理〉

主語が OPEC の時には has か、have か。

(“OPEC countries” だから have だ、という声あり。)

〈サッチャー首相〉

have だ。

〈大平総理〉

9 ページについては何かあるか？…エネルギーの部分については日本のインポートターゲットの数字がまだ来ていないのでちょっと時間がほしい。その前

に1つ申し上げたいことがある。

ボン・サミットにおけるハイジャック声明のフォローアップとして別途席上配布の結果が得られた。このような政府声明が具体化したことは喜ばしい。ここまでやってきてくれた担当者達に感謝したい。本日の合同記者会見で私からこの宣言を披露したいと思うがよろしいか。…それでは御承認いただいたものとする。

〈クラーク首相〉

エネルギーの部分でカーター大統領が留保を付された部分がある。エネルギー大臣会議で合意されたテキストの3ページであるが、“We will seek to eliminate administrative actions” というのは、カナダとしてこれまで続けてきた諸種の行政措置を帰国後するにやめることはできないので、受け入れられない。“eliminate” の代わりに“minimize” にしてほしい。

〈ラムズドルフ経済相〉

“We will seek to minimize and finally eliminate” だ。

〈クラーク首相〉

それはアクセプトできる。

〈ジェンキンス委員長〉

この文章は意味がない。“seek to” が文章全体にかかっているので“seek to avoid…new subsidies” になってしまい弱すぎる。文章をひっくり返すべきだ。

〈クラーク首相〉

現在書かれているように“seek to avoid…new subsidies” の方が望ましいのでこのままでいい。

〈ジェンキンス委員長〉

“and to avoid”!“and to avoid”!

〈ラムズドルフ経済相〉

新たな補助金だけについて言っているのだから“seek to” は不要だ。国内で新たな補助金を出せとの圧力に抵抗しなければならない。

〈クラーク首相〉

いや、可能性としては残しておくべきだ。エネルギー政策により不利な影響をこうむる人達へ補助金を付与することもあり得る。

〈カーター大統領〉

オイルシェールやタールサンドに対する補助金は廃止したくない。

〈クラーク首相〉

そのとおりだ。

〈ジェンキンス委員長〉

代替エネルギーへの補助金付与は価格に“upward pressure”をもたらすことにならないから関係ない。

〈ジスカールデスタン大統領〉

我々は輸入補助金について話をしている。石油価格引下げのために輸入補助金を出すことは、禁止されるべきだ。クラーク首相の言っているのは social subsidies の話だ。従ってジェンキンス委員長の提案のとおりとすべきだ。

〈ジェンキンス委員長〉

私の提案を読み上げよう。

We will seek to minimize and finally eliminate administrative action that might put upward pressure on oil prices that result from domestic underpricing of oil and to avoid new subsidies which have the same effect.

〈ジスカールデスタン大統領〉

“import subsidies” とははっきりさせたらどうか。

〈シュミット首相〉

いや、消費補助金もこわい(ので、輸入補助金に限定する必要はない)。

〈クラーク首相〉

その書き方で結構だ。

〈大平総理〉

日本の輸入ターゲットレベルについてはいろいろ検討していく^マいく^マつかの案を考えたが、何としても数字が入るのが避けられないと判断したので次の案を提案したい。

Japan adopts as a 1985 target a level not to exceed the range between 6.3 and 6.9 million barreles a day. Japan will review this target periodically and make it more precise in the light of current developments and growth projections, and do their utmost to reduce oil imports through conservation, rationalization of use and intensive development of alternative energy sources.

〈カーター大統領〉

これは very good figure である。この低い方の数字に日本が到達するための

困難性はよく認識しているので、この提案がサミットの精神に合致して出されたことを congratulate したい。

〈ジスカールデスタン大統領〉

数字をあげられたのは重要なことだ。これはサミットの成功に貢献する提案である。フランスはこれを受諾するが、文章の最後に“Japan will direct its effort towards a figure at the bottom end of the range” と加えてもらえないだろうか。

〈大平総理〉

わかった。

^{ママ}
1 (大平総理のところへ宮崎外審等が集まり協議)

〈シュミット首相〉

大平総理がこのような提案をなされたことに感謝したい。

〈クラーク首相〉

大平総理及び日本政府に対し real appreciation を表明したい。

タイプミスが1つある。カナダの1985年の石油輸入量は6,000b/dとなっているが、これではきつすぎる。0.6millionのまちがいだ。(笑い)

〈アンドレオッティ首相〉

日本の提案は満足できるものである。

ECの部分につき修正提案がある。1980年(注1978年のまちがい)の数字は結構だが、しかしこれはECの全体のコミットメントの中で考えられるべきである。さもなくばこれは他のEC加盟国に対するネガティブな決定となろう。イタリアは1978年に固執せざるを得ない(注意味不明)。ECの数字は守るが、イタリアはオランダやベルギーと違って石炭もない。このような決定はイタリアをペナライズすることになる。ECの委員長からイタリアの立場を明らかにしてほしい。

〈ジェンキンス委員長〉

アンドレオッティ首相の立場はわかる。イタリアは日本と大きく変わらない条件にあり、経済成長は輸入石油に頼っている。しかし、我々がやろうとしていることは他のEC5カ国に不利を与えるものではない。

〈カーター大統領〉

意味がよくわからない。EC各国の割当量は10月のダブリン会合で決めることになっているのではないか。イタリアの懸念はその時に解決すればいいで

はないか。

〈ジェンキンス委員長〉

〈アンドレオッティ首相〉

ダブリンでやるとしても今ここで各国のクォータが1978年の輸入量になるとは決められない。我々はECの他の国に損害も特別な利益も与えたくない。

〈ジェンキンス委員長〉

重要なのは、第1文であり1985年の輸入量のシーリングとして1978年の数値を使うことは合意されたことだ。

〈アンドレオッティ首相〉

駄目だ。

〈ジスカールデスタン大統領〉

技術的にはイタリアの言うことはわかるが、しかし政治的には皆で1985年の国別数値を決めることに重要な意義がある。それではイタリアの数字は出さなくてもいい。仏、独、英の数字プラスEC全体の85年のシーリングを書くことにしたい。

〈サッチャー首相〉

こう書いてはどうか。

France, Germany, Italy and U.K. will make their contribution within the overall Community agreement to keep their 1985 figure no higher than 1978.

〈アンドレオッティ首相〉

それはいい。

〈サッチャー首相〉

つまりイギリスの数字を仏、独、伊との関係で書いたのではvery exactingになる。私の提案した文書の範囲しかストラスブルグでは決っていない。ダブリンへ行く前に適当なアセスメントを行えばいい。

〈カーター大統領〉

ダブリンでは国別数値を出すのか、それともEC全体の数値なのか？(サッチャー提案は)confusingだ。また元のコミュニケ案へ戻るのか。

(ジェンキンス委員長が発言しかけたのを遮りながら)

〈ジスカールデスタン大統領〉

それでは我々のコミットメントを弱くすることになる。せっかく日本から数

字を得たのにまた逆戻りではないか。国別に1985年の輸入数値を書くことと、EC内でクォータをshare outすることは別問題である。我々が国別に78年以上の量を輸入しないようにすることがどうしても必要である。イタリアが78年シーリングを越える可能性はわかる。その場合にはイギリスの数値が小さくなるのだ。フランス、ドイツ、イギリス、そしてEC全体では78年数値に抑えられる。だからイタリアをメンションしないのが唯一の解決方法である。我々が78年以上の数値を要求しないことが重要なのだ。

〈カーター大統領〉

その考えは我々として受け入れられる。

〈アンドレオッティ首相〉

イタリアは魚でも鶏でもない。

日本が先ほど数字をあげたが、それは78年の輸入量との比較ではどうなるのか。

〈大平総理〉

日本の78年の輸入量は540万b/dである。

〈アンドレオッティ首相〉

イタリアは日本と同じ条件である。従って日本に与えられた最大の数値をイタリアにもほしい。条件の等質性はコミットメントの等質性につながるはずである。

〈ジスカールデスタン大統領〉

あと2日だけ任期の残ったECの議長として申しあげるが、ECの中で1国だけを有利にすることはできない。ECのクォータを分ける時に考慮は必要だが、今それがどのくらいの割合になるかはわからない。問題解決の方法はただ1つ、イタリアをこの文章からオミットすることだけだ。

〈アンドレオッティ首相〉

78年シーリングの数値をEC全加盟国に適用するのは、EC部内で議論もせずに決められない。

《(ジスカールデスタン大統領、アンドレオッティ首相のところへ行き協議)》

〈ジェンキンス委員長〉

サッチャー首相の提案のテキストに続けて次の文章を加えることではいかがか。

France, Germany and U.K. were also able to state that they would also be able to

state that they would be able to keep to or below that figure.

〈ジスカルデスタン大統領〉

イタリアの立場を脚註で書くことにしよう。つまり次のような文章を脚註に記せばよい。

The commitment entered to by Italy would be reviewed when deciding on how the total Community allocation would be shared out.

この方式は各国がばらばらにターゲットを決めるよりははるかにましである。

〈カーター大統領〉

その提案はアクセプトできる。

〈アンドレオッティ首相〉

脚註方式でいいが、脚註は、1978年水準に関するイタリアのコミットメントはEC全体のコミットメントのコンテキストの中で受諾されとの趣旨としたい。

〈大平総理〉

今の提案でよろしいか。……それではそうしよう。

日本提案でジスカルデスタン大統領が言ったことについては、日本提案のテキストの後ろに“in order to move toward a lower figure”と書くことにしたい。

〈カーター大統領〉

さて、この会議を閉会する前に次はどこでサミットを開くかにつき相談したい。

〈アンドレオッティ首相〉

次回はイタリアのベニスで開くことを提案したい。ローマで行うよりもあそこは静かな環境である。時期は適当な機会に決めればよい。

〈カーター大統領〉

アンドレオッティ首相の提案をセカンドしたい。これは私が今日聞いたなかでも最も楽しい話である。皆が満場一致でこの提案を採択することを期待する。

〈シュミット首相〉

私も喜んでアンドレオッティ首相の提案をアクセプトしたい。特にアンドレオッティ首相が、先ほどの昼食の時に、私たちをサンジオルジョ島に招いてく

れると言っていたから。

強調したいのは、我々が、forseeable future^マについては、1年に1回集まり、そして世界経済についてレビューを行う必要があることである。我々は互いに intimate touch^マを失ってはならぬ。さもなくば我々は利己的な経済政策の檻^マに陥ってしまう。

そして閉会する前に、この会議のホストに心から感謝をしたい。日本のホストは極めてインプレッシブかつ心のこもったもてなしをしてくださった。ありがとう。

《全員拍手》

〈ジスカールデスタン大統領〉

まず日本政府が石油輸入削減について修正を入れてくれたことを感謝したい。日本が(630万~690万)レンジの下限へ向う努力を約束してくれたことは、この会議に対する追加的な貢献である。

そしてこの会議のために示された暖いおもてなしに心から感謝する。アンドレオッティ首相の提案は喜んで受入れたいが、ベニスで開かれるのであれば今までのように2日間ではなく1週間開くことを提案する。《笑い。「スカラ座も含めるべきだ」と誰かが叫ぶ》

〈サッチャー首相〉

この会議の新メンバーとして大平総理のおもてなしに心から感謝する。そして次回ベニスでのサミットを心待ちにしている。

〈クラーク首相〉

この会議の一番新しいメンバーとして大平総理と日本国民に心から感謝する。素晴らしいおもてなしをありがとう。新しいメンバーの私にとっては、自分の相手と個人的な first hand acquaintance^マを得られたことは極めて貴重である。イタリアの提案も喜んで受入れたい。

〈大平総理〉

日本も各国と同様、アンドレオッティ首相の提案に賛成である。

〈アンドレオッティ首相〉

私の提案が満場一致で受入れられた意味をよく認識し、そしてベニスのサミットのためにできる限り効果的な準備をしたい。そして他の首脳同様日本の総理に対し心から感謝したい。特に陛下の昨夜のおもてなしに心から感謝している旨、総理からよろしくお伝えいただきたい。

〈カーター大統領〉

この会議と、そして私の国賓としての滞日期間中に示していただいたおもてなしに対し深く感謝している。この会議での大平総理のパフォーマンスは素晴らしいものであった。我々は御しやすい人間達ではなかったがこのような立派なコミュニケができたことは総理自身、日本国民そしてサミット自体にとって大きな貢献である。

〈ジェンキンス委員長〉

私も非常に感謝している。どうもありがとう。

〈大平総理〉

各首脳の大変な御協力により文字どおりこの会議を成功させることができたことを感謝する。ゆき届かぬところがあったろうが寛容に許してくれたことをこちらから感謝したい。この会議では、経済問題の他にも太平洋地域にとって最大の問題であるインドシナ難民についてサミットの名において特別声明を出すことができた。感謝している。日本としても最善の努力をこの問題に傾けたい。

名残りは尽きぬが皆様は重要な仕事が本国で待っている。無事なお帰りの旅を祈る。そして一生懸命やってくれたPRに、更に政府関係者及び報道陣に対しても心から感謝をしたい。

間もなく5時半からホテルニューオータニで合同記者会見が始まる。まず自分が発言し、その後仏、米、加、独、伊、英、ECの順で5分間程度ずつ発言してもらい6時20分には会合を終了したい。質疑応答は行わない。それでは閉会する。(拍手)